

「はんだ山車まつり」に姉妹友好都市・ 近隣市町首長等を招待します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	はんだ山車まつり招聘事業			部課名等	企画部秘書課	
歳出科目	02.01.01.00250 / 02.01.12.00352			3か年実施計画	3,000 千円	
事業費 2,991 千円		財源	国県支出金	1,495 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	1,496 千円

(一般会計予算書 80 頁～81 頁 / 104 頁～105 頁)

アメリカミッドランド市、オーストラリアポートマッコリー、中国徐州市より、代表者を本市の主要観光イベントである「はんだ山車まつり」に招聘、また国内からは地元選出の国会議員や近隣市町の首長を招待し、山車文化のPRと友好親善に努めます。

◎当該年度事業内容

- 国内分（約 250 名） 1,006 千円
記念品代、食事代等
- 国際交流分（3 人×3 カ国） 1,985 千円
記念品代、受入業務委託料

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：2,991 千円



半田市人材育成基本方針に基づき、

自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	職員研修事業			部課名等	企画部人事課	
歳出科目	02. 01. 01. 01201			3 か年実施計画		
事業費 9, 295 千円		財源	国県支出金	45 千円	そ の 他	500 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	8, 750 千円
成果指標	人事評価（執務態度・能力評価）の平均点 電話診断結果平均点			目標値	36 点 80 点	

（一般会計予算書 82 頁～83 頁）

職員個々の学ぶ意欲を高め、「半田市人材育成基本方針」に基づいた計画的かつ総合的な職員研修を実施することにより、自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します。

◎当該年度事業内容

1. 研修の実施（9,295 千円）

《重点項目》

平成29年度の研修テーマを引き続き「組織力の向上」として、各階層において組織力向上に重点を置いた内容の研修を行います。

①限られた人材を最大限に活用するため、入庁1年目の職員の研修期間を3日間延長し、早期戦力化につなげ、確かな技術や知識を習得させます。

- ・【新】『指導の受け方研修』（新規採用職員前期研修）
- ・【新】『マイクロソフト Word（ワード）研修』（新規採用職員前期研修）
- ・【新】『仕事の進め方研修』（新規採用職員中期研修） ※入庁2・3年目職員も対象に実施

②入庁7年目までの、いわゆる能力育成期においては、法制科目中心の研修を実施します。

- ・『基本法務コース』（2年目職員対象）
※効果測定として、自治体法務検定（基本法務編）を受検
- ・『政策法務コース』（6年目職員対象）
※効果測定として、自治体法務検定（政策法務編）を受検
- ・『創造性開発研修』（3年目職員対象）
- ・『政策立案研修』（7年目職員対象）

また、上記研修については、一部外部委託するものの、基本的には職員が講師を担う内製化による研修を、引き続き実施します。

※研修内製化のメリット

組織文化の継承、職員同士の交流、「教える」ことによる職員能力の育成

③監督職（副主幹・主査）のマネジメント能力の強化を図る研修を引き続き実施します。

- ・『マネジメント実践研修』（監督職対象）

■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：9,295 千円

各種媒体を活用し、広報活動を推進します

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	広報推進事業	部課名等	企画部企画課
歳出科目	02. 01. 02. 00202	3 か年実施計画	
事業費	財 源	国県支出金	1,390 千円
22,173 千円	地 方 債	0 千円	そ の 他 1,913 千円
			一 般 財 源 18,870 千円
成果指標	はんだ市報の満足度 提供した情報の新聞掲載数（年間） ホームページのアクセス数（月間） 製作した映像のYouTube再生回数（1本平均）	目標値	90% 300 件 40,000 件 1,200 件

（一般会計予算書 84 頁～85 頁）

市民の市政への理解と協力を得るため、活字媒体（新聞等）や電子媒体（テレビ等）などの各種媒体を活用して広報活動（パブリシティ）を実施するとともに、はんだ市報や市ホームページなど様々な広報媒体を通じて市政に関する必要な情報を提供します。

また、広報ビデオを製作し、インターネット等を通じて、市報などの紙媒体だけでは伝えきれない情報を映像と連動して発信していきます。

◎当該年度事業内容

1. はんだ市報印刷製本費 19,087 千円
2. 声の市報作成委託費 141 千円
3. ビデオ製作・放映委託料 2,780 千円
4. その他（通信料など） 165 千円



■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：22,173 千円

魅力を発信し、定住人口等の増加を図ります

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	シティプロモーション推進事業			部課名等	企画部企画課		
歳出科目	02. 01. 06. 01050			3 か年実施計画	6, 000 千円		
事業費 6, 417 千円			財	国県支出金	3, 208 千円	そ の 他	0 千円
			源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	3, 209 千円
成果指標	半田市に好意的なイメージを持っている転入者の割合			目標値	55%		
	これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合				71%		

(一般会計予算書 90 頁～93 頁)

平成 28 年度策定のシティプロモーション戦略に沿って、本市の都市イメージや認知度の向上を図るため、市内外に広く半田の魅力を訴えるとともに、市民の本市に対する愛着や誇りの醸成を図るための施策を展開し、定住人口及び交流人口の増加を目指します。

また、市制 80 周年を契機とし、本市の魅力を再発見できるイベント等を実施することで、ふるさとへの愛着と誇りを一層深めていきます。

◎当該年度事業内容

- | | | |
|--------------------------|---|----------|
| 1. 市民啓発用のブランドブックの作製 | } | 4,118 千円 |
| 2. 市民、職員向けシティプロモーションセミナー | | |
| 3. 市内在勤者へのシビックプライド醸成事業 | | |
| 4. 公共交通機関での広告事業 | | |
| 5. シティプロモーション認定事業 | | 1,036 千円 |

〈市制 80 周年記念事業〉

- | | |
|------------------|--------|
| 1. CMコンテスト事業 | 613 千円 |
| 2. タイムスリップ写真記録事業 | 197 千円 |
| 3. 公開収録番組誘致事業 | 453 千円 |

■全体事業期間：平成 28 年度～平成 31 年度

■全体事業費等：30,655 千円



市民による総合計画の評価を実施します

【総合計画：6-1-1 行政運営 1-1-1 市民協働の推進】

事業名	第6次総合計画評価事業	部課名等	企画部企画課
歳出科目	02.01.06.01601	3か年実施計画	
事業費	257 千円	財 国県支出金	0 千円
		財 地 方 債	0 千円
		そ の 他	0 千円
		一 般 財 源	257 千円

(一般会計予算書 92 頁～93 頁)

第6次半田市総合計画に掲げた理念や将来都市像、まちづくりの目標を実現するため、基本施策ごとに施策評価を実施し適正な進行管理を確保します。成果、事業の進捗状況について、庁内での評価のみならず、有識者や市民等による評価を行い、課題や問題点を整理しながら、今後の方向性を明らかにし、市民ニーズに対応した施策・事業展開を図っていきます。

◎当該年度事業内容

1. 総合計画市民評価委員会開催 257 千円

市民等による総合計画の施策評価を実施

■全体事業期間：平成23年度～平成32年度

■全体事業費等：2,497 千円



「協働のまちづくり」をすすめます

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	市民協働推進事業	部課名等	企画部市民協働課
歳出科目	02.01.11.00801	3か年実施計画	
事業費	1,045 千円	財 国県支出金	0 千円
		財 地 方 債	0 千円
		そ の 他	0 千円
		一 般 財 源	1,045 千円
成果指標	市民協働啓発イベント参加者数 社会貢献企業、NPO法人等交流会参加者数	目標値	4,000 人 80 人

(一般会計予算書 102 頁～103 頁)

協働のまちづくりを推進するため、協働意識の啓発活動や活動者を増やすためのイベント、職員研修、交流会等を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 市民協働推進事業 1,045 千円

市民協働啓発イベント・講座、社会貢献企業等交流会、職員研修など

■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：1,045 千円



まちづくり活動を支援します

【総合計画：1-1-3 ボランティア・市民活動支援】



事業名	市民活動助成事業			部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02. 01. 11. 01052			3 か年実施計画	8, 096 千円	
事業費 8, 096 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	8, 096 千円
成果指標	はじめの一步部門交付団体数			目標値	5 団体	
	ステップアップ部門交付団体数				9 団体	
	コラボレーション部門交付団体数				6 団体	

(一般会計予算書 102 頁～103 頁)

市内で活動するNPO・ボランティア団体・自治区などの市民活動団体が行う事業を資金面で支援し、グループの自発的・自立的活動の促進を目指します。

◎当該年度事業内容

1. はじめの一步部門（経費の 1/2 以内、上限 10 万円）
2. ステップアップ部門（経費の 1/2 以内、上限 100 万円）
3. コラボレーション部門（経費の 3/4 以内、上限 100 万円）



■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：8,096 千円

コミュニティ環境整備費用を一部助成します

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	コミュニティ環境整備助成事業			部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02. 01. 12. 01550			3 か年実施計画	4, 000 千円	
事業費 4, 694 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	4, 694 千円
成果指標	コミュニティ事業助成件数			目標値	25 件	

(一般会計予算書 104 頁～107 頁)

コミュニティ活動に必要な備品の購入や、コミュニティセンターの利便性を高める改修工事、掲示板設置工事等の整備費用の一部を助成します。

◎当該年度事業内容

1. コミュニティ環境整備助成事業 4,694 千円
(備品購入、掲示板設置工事、コミュニティセンター等の改修費用の一部助成)

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：4,694 千円



自治区加入促進の取り組みを支援します

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	自治区加入支援事業			部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02. 01. 12. 01853			3 か年実施計画	298 千円	
事業費 298 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	298 千円
成果指標	検討会議開催回数 加入促進支援事業数			目標値	4 回 5 件	

(一般会計予算書 106 頁～107 頁)

事業費用の一部を負担し、自治区加入促進の取り組みを支援します。

また、自治区の加入支援方法について検討会議で議論します。

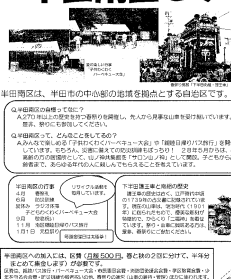
◎当該年度事業内容

1. 自治区加入促進支援事業 250 千円
2. 自治区加入支援検討会議開催 48 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：298 千円

お元気ですか？ 半田南区です



半田市長選挙を執行します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	半田市長選挙		部課名等	総務部総務課	
歳出科目	02. 04. 02. 00250		3 年実施計画	21,635 千円	
事業費	21,635 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他 0 千円
			地方債	0 千円	一般財源 21,635 千円

(一般会計予算書 120 頁～123 頁)

平成 29 年 6 月 23 日に任期満了となる半田市長選挙を、公職選挙法に基づき適正に執行します。

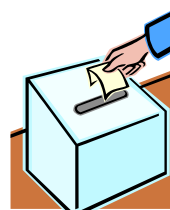
また、半田市役所に加え、リニューアルオープンするクラシティ半田に期日前投票所を試行的に開設し、有権者の利便性向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 人件費 6,885 千円 (報酬、職員超過勤務手当、臨職等賃金)
2. 掲示場費 1,914 千円 (掲示板借上げ、掲示場設置撤収委託など)
3. 印刷製本費 1,352 千円 (投票用紙、選挙公報、投票所入場券など)
4. 郵送代 4,656 千円 (投票所入場券、選挙運動用葉書など)
5. 選挙公営負担金 1,316 千円 (選挙運動用自動車、ポスターなど)
6. その他 5,512 千円 (期日前投票所増設業務委託など)

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：21,635 千円



一般会計における地方債元利償還金

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	一般会計地方債元利償還金	部課名等	総務部財政課
歳出科目	11.01.01.00250（元金） 11.01.02.00250（利子）	3か年実施計画	2,297,696 千円
事業費	財 国県支出金 2,293,108 千円	0 千円	そ の 他 561,070 千円
	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 1,732,038 千円
成果指標	地方債等残高削減額（全会計）	目標値	42.8 億円

（一般会計予算書 314 頁～315 頁）

一般会計の地方債にかかる元金及び利子を償還します。

◎当該年度事業内容

1. 一般会計地方債償還元金 2,160,820 千円

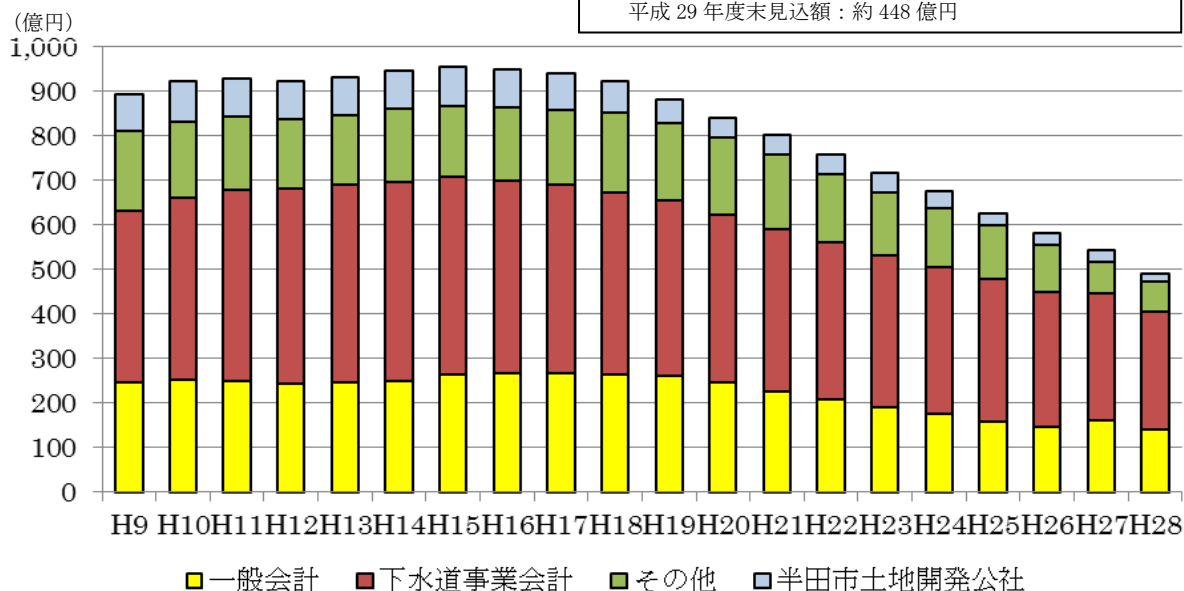
元金償還額は、対前年度比 4.2%、95,105 千円の減です。新たな地方債の借入を抑制していることと、平成 8 年度に借り入れた半田運動公園整備、温水プール建設等に係る償還が終了したことにより減額となりました。

2. 一般会計地方債償還利子 132,288 千円

利子償還額は、対前年度比 17.9%、28,776 千円の減です。これは過去の高利率時代に借り入れた事業債の償還が進んだことなどによるものです。

（地方債残高の推移）

（参考）全会計の地方債残高（土地開発公社借入金を含む）
平成 27 年度末確定額：約 543 億円
平成 28 年度末見込額：約 491 億円
平成 29 年度末見込額：約 448 億円



■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：2,293,108 千円

モーターボート競走事業

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	モーターボート競走事業特別会計	部課名等	総務部財政課
歳出科目		3か年実施計画	
事業費	5,155 千円	財 国県支出金	0 千円
		地 方 債	0 千円
		そ の 他	5,155 千円
		一 般 財 源	0 千円

(特別会計予算書 129 頁～135 頁)

常滑モーターボート競走場において、半田市主催レースを年 24 日開催し、その収益を一般会計に繰出します。運營業務の委託先である常滑モーターボート競走事業と協力し、新たなファンの獲得やボートピア、ミニボートピアなど場外発売場の設置による購買機会の拡大などに努め、売り上げの増加を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 一般事務費 96 千円
2. 基金積立金 155 千円
3. 一般会計繰出金 4,904 千円

■その他：競艇事業収入 5,000 千円



固定資産評価替関連事業を委託します

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	固定資産評価替関連事業	部課名等	総務部税務課
歳出科目	02. 02. 02. 01352	3か年実施計画	33,676 千円
事業費	33,525 千円	財 国県支出金	0 千円
		地 方 債	0 千円
		そ の 他	0 千円
		一 般 財 源	33,525 千円

(一般会計予算書 114 頁～115 頁)

平成 30 年度評価替えに向けて、土地及び家屋の異動状況を把握し、市が適正かつ公平な課税を実施するための基礎資料の整備を委託します。

◎当該年度事業内容

1. 地番図等管理業務委託 13,392 千円
2. 標準宅地時点修正率算定委託 1,750 千円
3. 固定資産（土地）評価システム業務委託 7,921 千円
4. 一般鑑定評価委託 310 千円
5. 航空写真等撮影業務委託 10,152 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：33,525 千円



収納向上に努めます

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	市民税等徴収事務			部課名等	総務部収納課	
歳出科目	02. 02. 02. 00301			3 か年実施計画		
事業費 18,022 千円		財源	国県支出金	2,525 千円	そ の 他	2,194 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	13,303 千円
成果指標	市税収納率（現年課税分）			目標値	99.55%	
	市税収納率（滞納繰越分）				34.00%	

（一般会計予算書 112 頁～113 頁）

税等の負担の公平性を貫徹するため、今後も引き続き賦課・徴収部門が一体となり、『徴収体制の効率化』『現年度課税分の徴収強化』『滞納処分の徹底』の3本柱からなる「市税等収納向上基本方針」に基づき市税や保険料の収納率の向上に努めます。

◎当該年度事業内容

[対象税目]

市県民税（個人、法人）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

1. 徴収体制の効率化

- ・電話催告や特別滞納整理の実施方法を検証し、賦課・徴収部門が一体となって効率的に滞納整理を実施します。
- ・職員の徴収に関する研修・OJTを充実し、専門的知識、技能の向上に努めます。
- ・納税者の利便性の向上のため、口座振替、コンビニ収納及び軽自動車税のクレジット収納を継続します。また、徴収コストの削減のため、口座振替の加入促進を図ります。

2. 現年度課税分の徴収強化

- ・初期滞納者に対して、文書催告、電話催告等を実施し早期納付を促します。

3. 滞納処分の徹底

- ・納付指導に応じない滞納者に対しては財産調査を徹底し、換価性の高い財産を中心に差押を実施します。
- ・愛知県及び知多5市5町で構成する知多地方税滞納整理機構へ職員1名を派遣し、高額滞納案件の解消に取り組むとともに、そこで培った高度な徴収技術を市職員へ還元します。

■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：18,022 千円



新たな公共交通体系の構築を進めます

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	公共交通対策事業	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	02. 01. 09. 00550	3 年実施計画	47,521 千円
事業費	財 国県支出金	4,853 千円	そ の 他 0 千円
46,588 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 41,735 千円
成果指標	公共交通網形成計画策定進捗率	目標値	100%
	公共交通再編実施計画策定進捗率		100%

(一般会計予算書 96 頁～99 頁)

市民生活に必要な交通手段として、既存の路線バスの維持及び活性化に努めるとともに、新たな交通体系を構築するため公共交通網形成計画及び再編実施計画を策定します。

また、平成 30 年 10 月を目途に基幹路線バスの実証運行を行います。

◎当該年度事業内容

1. 計画策定支援業務委託 12,009 千円
2. バス路線維持費補助金 34,000 千円
3. その他経費 579 千円



■全体事業期間：平成 29 年度～平成 32 年度（半田市地域公共交通網形成計画期間）

■全体事業費：288,308 千円

防犯カメラの設置を補助します

【総合計画：4-1-2 防犯対策】

事業名	安心・安全なまちづくり事業 (防犯カメラ設置補助金)	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	02. 01. 10. 00350	3 年実施計画	2,000 千円
事業費	財 国県支出金	0 千円	そ の 他 0 千円
2,000 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 2,000 千円
成果指標	防犯カメラ設置台数	目標値	12 台

(一般会計予算書 98 頁～99 頁)

安心、安全なまちづくりを目指し、犯罪の抑止効果と地域の防犯意識の高揚が期待できる防犯カメラの設置を促進するため、自治区に対し、防犯カメラの設置に必要な費用の一部を補助します。

◎当該年度事業内容

1. 防犯カメラ設置補助金 2,000 千円
 - ・補助金の上限：1 自治区 500 千円
 - ・補助率：設置費の 2/3



■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：2,000 千円

用地を取得し、消防団車庫を建替えます

【総合計画：4-1-3 消防・救急対策】

事業名	消防団車庫建替事業	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	08.01.03.00357	3か年実施計画	29,729 千円
事業費 29,731 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 29,731 千円

(一般会計予算書 242 頁～243 頁)

乙川北分団について、2 車両の運用統合を図り、併せて消防団詰所の利便性を高めるため、1 号車の詰所・車庫を廃止し、現 2 号車詰所（大高町三）隣に用地を取得して、1 号車の車庫（乙川若宮町）を移転させます。

◎当該年度事業内容

1. 用地取得費 20,491 千円
2. 工事請負費 9,002 千円
3. 委託料等 238 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：29,731 千円



防災資機材の備蓄計画を見直します。

【総合計画：4-1-1 防災対策】

事業名	災害対策資機材整備事業	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	08.01.05.00251	3か年実施計画	10,000 千円
事業費 10,000 千円	財源 国県支出金 地方債	232 千円	その他 9,768 千円
		0 千円	一般財源 0 千円
成果指標	備蓄食糧備蓄率	目標値	100%
	飲料水備蓄率		93%

(一般会計予算書 244 頁～245 頁)

南海トラフ地震の被害想定に基づき、避難想定者 12,000 人を対象に食糧・飲料水を備蓄します。また、過去の被災地における対応も参考に備蓄計画を見直し、要配慮者支援に必要な段ボールベット、紙オムツを始め、消毒液などの公衆衛生用品を備蓄します。

◎当該年度事業内容

1. 備蓄食料 27,000 食 5,654 千円
2. 備蓄用飲料水 2L×10,500 本 2,835 千円
3. 災害用物品 1,511 千円
(消毒薬、紙オムツ、ダンボールベッドなど)

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：10,000 千円



畜産環境対策を推進します

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	畜産環境対策推進事業		部課名等	市民経済部経済課	
歳出科目	05. 01. 04. 00350		3か年実施計画	6,500 千円	
事業費	6,500 千円	財源	国県支出金	3,250 千円	その他 0 千円
			地方債	0 千円	一般財源 3,250 千円
成果指標	市外に運搬した堆肥の総量 敷地境界で想定したアンモニア濃度の平均値		目標値	6,500t 0.1ppm	

(一般会計予算書 200 頁～201 頁)

全国有数の畜産業が盛んな本市は、畜産農家が住宅地に近接する都市近郊型という特徴を持っています。そのため臭気対策が、緊急の課題となっており、畜産環境対策として以下の事業を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 堆肥広域流通運搬費補助 1,000 千円 (4t 車あたり 1,000 円×1,500 車、上限額 1,000 千円)
畜産農家で生産される堆肥で市内で処理しきれない堆肥を広域流通するために要する経費の一部を補助する。
2. コーヒー敷料化補助 1,000 千円 (補助率 1/3、上限額 1,000 千円)
畜産ふん尿の臭気抑制のための水分調整のために、ふん尿に混ぜる畜産副資材の費用に対して補助する。
3. 消臭薬剤購入費補助 2,500 千円 (補助率 1/3、上限額 2,500 千円)
畜産ふん尿の処理施設に、臭気対策として薬剤を散布する経費の一部を補助する。
4. 噴射式消臭システム設置補助 2,000 千円
消臭薬剤等を畜産施設に散布するための噴霧式消臭システム設置に要する経費の一部を補助する。

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：6,500 千円



企業立地・創業支援事業を推進します

【総合計画：3-1-3 企業誘致】

事業名	企業立地・創業支援事業	部課名等	市民経済部経済課
歳出科目	06. 01. 02. 00650	3 か年実施計画	85,809 千円
事業費 35,124 千円	財 国県支出金	16,500 千円	そ の 他 0 千円
	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 18,624 千円
成果指標	企業誘致活動（誘致企業件数）	目標値	1 件
	起業・会社設立支援補助金の件数		5 件

（一般会計予算書 204 頁～205 頁）

企業立地・創業支援事業として、企業立地促進のための補助金・奨励金制度などの支援を実施します。また、雇用・地域活性化のために新規起業家への支援も実施します。

◎当該年度事業内容

1. 半田市企業再投資促進補助金 33,000 千円

長年にわたり市内の経済・雇用の基盤を支えている企業の再投資を愛知県と連携して補助する。

2. 起業・会社設立支援補助金 1,000 千円

市内で起業し、会社を設立する者に対し、起業・会社設立までに要する費用の一部を補助する。

3. 企業立地促進費等 1,124 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：35,124 千円

賑わいあるまちづくりを推進します

【総合計画：3-1-4 商工業・サービス業】

事業名	中心市街地まちづくり支援事業	部課名等	市民経済部経済課
歳出科目	06. 01. 02. 00755	3 か年実施計画	3,750 千円
事業費 3,750 千円	財 国県支出金	1,875 千円	そ の 他 0 千円
	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 1,875 千円
成果指標	歩行者・自転車通行量	目標値	7,300 人
	半田運河 CanalNight 来場者数		3,000 人

（一般会計予算書 204 頁～207 頁）

商工会議所のまちづくり推進室と連携を図りながら、地域自らが取り組むべき問題について意見交換をする場として「半田まんなかプロジェクト」を立ち上げるとともに、暮らしやすく賑わいあるまちづくりの実現を目指します。

◎当該年度事業内容

1. 中心市街地まちづくり支援事業補助金 2,250 千円

まちづくり推進室及び半田まんなかプロジェクトの運営

2. 中心市街地活性化事業委託料 1,500 千円

中心市街地における賑わい創出イベントの実施

（コミュニティ拠点事業及び半田運河 CanalNight の開催）

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：3,750 千円



観光振興を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	観光振興事業	部課名等	市民経済部観光課
歳出科目	06.01.04.00250	3か年実施計画	32,491 千円
事業費	財 国県支出金	12,245 千円	そ の 他 3,473 千円
32,248 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 16,530 千円
成果指標	年間観光客数	目標値	1,430,000 人

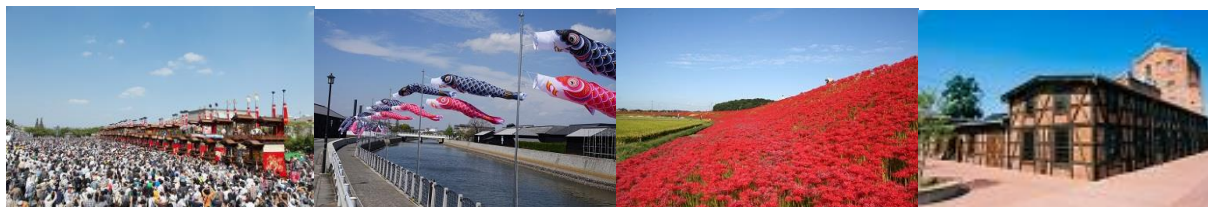
(一般会計予算書 208 頁～211 頁)

平成 27 年度に半田赤レンガ建物やミツカンミュージアムなどがオープンし、本市を訪れる観光客が増加している中、平成 29 年度には第八回はんだ山車まつりも開催され、更なる観光客増が見込まれます。そのため、情報発信や受入環境を整備するとともに、半田の観光をより一層 PR し、誘客を促進します。

◎当該年度事業内容

- | | |
|------------------------------|-----------|
| 1. W i F i 環境整備委託料 | 2,469 千円 |
| 2. いいかも半田キャンペーン推進業務委託料 | 10,000 千円 |
| 3. はんだ醸すごはん推進業務委託料 | 2,200 千円 |
| 4. 半田の魅力体感業務委託料【新規】 | 2,500 千円 |
| 5. 半田の山車ガイドブック作成業務委託料【新規】 | 1,912 千円 |
| 6. おもてなし半田キャンペーン委託料 | 5,914 千円 |
| 7. 愛知県大型観光キャンペーン実施協議会負担金【新規】 | 80 千円 |
| 8. その他 | 7,173 千円 |

■全体事業期間：平成 29 年度 ■全体事業費等：32,248 千円



第八回はんだ山車まつりの開催経費を補助します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	第八回はんだ山車まつり開催事業	部課名等	市民経済部観光課
歳出科目	06.01.04.00260	3か年実施計画	100,000 千円
事業費	財 国県支出金	10,000 千円	そ の 他 0 千円
100,000 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 90,000 千円
成果指標	第八回はんだ山車まつり経済効果	目標値	3,374,000 千円

(一般会計予算書 210 頁～211 頁)

半田市最大のイベントであり、誘客効果や地域経済活性化への寄与が大きく期待できる「第八回はんだ山車まつり」を開催するため、実行委員会に開催経費の一部を補助します。

◎当該年度事業内容

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. 第八回はんだ山車まつり開催費補助金 | 100,000 千円 |
|----------------------|------------|

■全体事業期間：平成 29 年度 ■全体事業費等：100,000 千円

知多半島の広域観光を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	知多半島広域観光推進事業	部課名等	市民経済部観光課
歳出科目	06. 01. 04. 00201	3か年実施計画	
事業費	2,900 千円	財源	国県支出金 1,015 千円
		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	1,885 千円

(一般会計予算書 208 頁～209 頁)

知多半島の5市5町を始め、経済団体、観光事業者、交通事業者等で構成する「知多半島観光圏協議会」へ負担金を拠出し、広域による観光客の誘客促進を図ります。平成29年度は地方創生推進交付金を活用し、知多半島を回遊する仕組みを構築します。

◎当該年度事業内容

1. 知多半島観光圏協議会負担金 2,900 千円

■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：2,900 千円



知多半島で会いましょう。

醸造をテーマとした広域観光を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	竜の子街道プロジェクト推進事業	部課名等	市民経済部観光課
歳出科目	06. 01. 04. 00253	3か年実施計画	1,000 千円
事業費	1,000 千円	財源	国県支出金 500 千円
		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	500 千円

(一般会計予算書 210 頁～211 頁)

平成28年度に醸造をテーマに半田市、碧南市、西尾市、常滑市の4市により、「竜の子街道広域観光推進協議会」を設立し、広域での観光施策を展開しています。その成果を活かしつつ、平成29年度においても継続的に共通文化による観光誘客事業を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 竜の子街道広域観光推進協議会負担金 1,000 千円

■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：1,000 千円



全国産業観光フォーラム

&愛知県観光交流サミットを開催します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	全国産業観光フォーラム開催事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00202		3か年実施計画		
事業費 2,000千円	財源	国県支出金	1,000千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,000千円

(一般会計予算書 208 頁～209 頁)

市制 80 周年記念事業として、全国産業観光フォーラム&愛知県観光交流サミットを開催し、県内外の観光関連事業者等と交流を図るとともに、半田の観光をPRします。

◎当該年度事業内容

1. 全国産業観光フォーラム&愛知県観光交流サミット in 半田負担金 2,000 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：2,000 千円

半田赤レンガ建物の指定管理を行います

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半田赤レンガ建物管理運営事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00352		3か年実施計画	69,649 千円	
事業費 69,255 千円	財源	国県支出金	3,186 千円	その他	3,413 千円
		地方債	0 千円	一般財源	62,656 千円
成果指標	来場者数		目標値	365,000 人	

(一般会計予算書 210 頁～211 頁)

指定管理者制度により、民間事業者のノウハウや創意工夫による施設の管理・運営を行い、半田の観光拠点施設である半田赤レンガ建物に観光客を誘客します。

また、半田赤レンガ建物の魅力を向上させるため、夜間のライトアップを充実します。

◎当該年度事業内容

1. 半田赤レンガ建物指定管理料 62,711 千円
2. 半田赤レンガ建物魅力向上業務委託料 6,372 千円
3. 施設利用料 172 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：69,255 千円

半田赤レンガ建物周辺土地を整備し、魅力を向上します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半田赤レンガ建物周辺土地保全事業	部課名等	市民経済部観光課
歳出科目	06.01.04.00353	3か年実施計画	75,229千円
事業費 75,222千円	財源 国県支出金 地方債	10,800千円	その他 0千円
		0千円	一般財源 64,422千円
成果指標	整備工事進捗率	目標値	100%

(一般会計予算書 210 頁～211 頁)

平成 27 年度末にナゴヤハウジングセンターから返還された土地に半田赤レンガ建物の広場やトイレ等を整備します。

◎当該年度事業内容

1. 半田赤レンガ建物広場等整備工事 75,222 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：75,222 千円

半六庭園のおもてなし環境を向上します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半六庭園管理運営事業	部課名等	市民経済部観光課
歳出科目	06.01.04.00354	3か年実施計画	6,979千円
事業費 6,858千円	財源 国県支出金 地方債	1,035千円	その他 2千円
		0千円	一般財源 5,821千円
成果指標	来園者数	目標値	60,000人

(一般会計予算書 210 頁～213 頁)

半田運河周辺の新たな観光スポット、市民の憩いの場として平成 27 年 4 月に供用を開始した半六庭園について、おもてなし・憩いの場としてふさわしい環境を維持するための庭園管理、修景整備を行います。

◎当該年度事業内容

1. 庭園管理委託料 4,182 千円
2. 庭園整備工事 2,069 千円
3. その他 607 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：6,858 千円



墓地を整備します

【総合計画：3-3-3 環境衛生対策】

事業名	墓地整備事業			部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04. 01. 03. 01051			3 か年実施計画	6, 165 千円	
事業費 3, 520 千円	財 源	国県支出金		0 千円	そ の 他	3, 520 千円
		地 方 債		0 千円	一 般 財 源	0 千円
成果指標	無縁墓石撤去率			目標値	65%	

(一般会計予算書 182 頁～183 頁)

墓参者が快適に墓地を利用できるよう、北部墓地のロータリ一部を舗装するとともに、北部墓地の計画的な無縁墓石の撤去を行い、黒石墓地のごみ集積場の改修を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 北部墓地無縁墓石撤去委託 (250 基) 857 千円
2. 北部墓地ロータリ一部舗装工事 (一式) 1,736 千円
3. 黒石墓地ごみ集積場改修工事 (一式) 927 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：3,520 千円

畜産臭気監視を実施します

【総合計画：3-2-1 地球・地域環境の保全】

事業名	畜産臭気監視事業			部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04. 01. 04. 00750			3 か年実施計画	4, 157 千円	
事業費 4, 157 千円	財源	国県支出金	2, 078 千円	そ の 他	0 千円	
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	2, 079 千円	
成果指標	臭気指数 15 未満の畜産事業所の割合			目標値	90%	

(一般会計予算書 184 頁～185 頁)

畜産施設の敷地境界で臭気指数測定を行い、規制基準値を超える農家には、悪臭防止法に基づく臭気低減の指導を行うとともに、基準値以内の農家には測定結果を示し、自主改善による更なる臭気低減を図ります。また、大学との共同研究では、簡易測定器の小型化、見える化を行うとともに、新たな臭気低減策について研究します。

◎当該年度事業内容

1. 臭気指数測定業務委託 2,740 千円
2. 臭気対策業務委託 (共同研究) 1,417 千円
簡易測定器の小型化、見える化 / 新しい臭気低減策の研究

■全体事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

■全体事業費等：9,245 千円

知多南部広域環境組合でごみ処理施設を建設します

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	知多南部広域環境組合負担金	部課名等	市民経済部クリーンセンター
歳出科目	04. 02. 02. 00350	3か年実施計画	51,769 千円
事業費	財源	国県支出金	0 千円
53,653 千円	地方債	0 千円	一般財源
			53,653 千円

(一般会計予算書 190 頁～191 頁)

知多南部広域環境組合では、ごみ処理施設建設用地を武豊町字一号地 11 番 1 に定め、平成 34 年 4 月供用開始に向け、施設建設を進めています。

◎当該年度事業内容

1. 知多南部広域環境組合負担金 53,653 千円

平成 29 年度は、環境影響評価調査のうち準備書・評価書作成、地下水質分析及びごみ処理施設整備計画等の策定を行います。また、建設用地を半田市土地開発公社から買戻します。

2. 今後の予定

平成 30 年度：事業者決定

平成 31 年度～：ごみ処理施設建設工事

平成 34 年 4 月：ごみ処理施設供用開始

■全体事業期間：平成 22 年度～平成 33 年度

■全体事業費等：1,939,082 千円

ごみ減量化を進めます

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	ごみ減量対策事業	部課名等	市民経済部クリーンセンター
歳出科目	04. 02. 02. 01002	3か年実施計画	
事業費	財源	国県支出金	0 千円
6,808 千円	地方債	0 千円	一般財源
			6,808 円
成果指標	市民 1 人 1 日当たりのごみ量	目標値	総ごみ量 935 g 生活系ごみ量 567 g

(一般会計予算書 190 頁～193 頁)

一般家庭から出される生活系ごみの排出量について、市民 1 人あたり 1 日 567 グラムと目標を定め、生ごみの水切りや資源分別の徹底等を PR するとともに、さらなるごみ減量、資源化の推進に大きな効果があるとされる「家庭ごみ有料化」を検討します。

◎当該年度主な事業内容

ごみ減量と資源の有効活用を図るため 3 R を推進します。

1. リデュース … ごみ減量対策の推進（剪定枝粉碎機の貸出し、生ごみ堆肥化容器・処理機の設置奨励等）、家庭ごみ有料化の検討

2. リユース … もったいないバザールの開催

3. リサイクル … 使用済小型家電再資源化の促進

(市内公共施設等での拠点回収、ボックス回収の実施)

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：6,808 千円

障がい者・児が地域社会で安心して暮らすことができるよう各種福祉サービスを提供します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者等自立支援事業 自立支援医療等給付事業 地域生活支援事業	部課名等	福祉部地域福祉課
歳出科目	03.01.01.00851・00852・00853	3か年実施計画	1,946,849千円
事業費 1,923,069千円	財源 国県支出金 地方債	1,371,943千円	その他 2,616千円
		0千円	一般財源 548,510千円
成果指標	半田市障がい者相談支援センター への年間延べ相談件数	目標値	8,000件

(一般会計予算書 132 頁～135 頁)

障がい者（児）が、安心して地域社会で暮らすことができるよう、各種障がい福祉サービスの提供により地域生活と就労をすすめ、自立を支援します。

◎当該年度事業内容

1. 障がい者等自立支援事業 1,665,206千円

障害者総合支援法に定める介護給付（居宅介護、生活介護、短期入所等）、訓練等給付（就労移行支援、就労継続支援など）の支給対象となる障がい福祉サービスを障がい者（児）に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

2. 自立支援医療等給付事業 97,285千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療（更生医療）、身体に障がいがあったり、将来に障がいを残すと認められる疾患がある児童が、その障がい除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行った場合の医療（育成医療）、病院等への長期入院による医療的ケアを必要とする障がい者に提供される医療（療養介護医療等）に要した費用を支給します。

3. 地域生活支援事業 160,578千円

障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態把握により、自治体独自に創意工夫した事業（地域生活支援事業）を障がい者（児）に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：1,923,069千円



在宅の障がい者・児に手当を支給します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事 業 名	障がい者（児）手当等支給事業			部課名等	福祉部地域福祉課		
歳出科目	03. 01. 01. 00650			3 か年実施計画	273, 216 千円		
事業費 267, 570 千円			財	国県支出金	35, 595 千円	そ の 他	1, 016 千円
			源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	230, 959 千円

（一般会計予算書 132 頁～133 頁）

在宅の障がい者（児）に、障がいに起因する特別な負担の一助として、各種手当などを支給します。

◎当該年度事業内容

1. 特別障がい者手当等【国・県・市】 45, 720 千円
2. 心身障がい者児手当【市】 221, 498 千円
3. 心身障がい小中学生入学祝金【市】 352 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：267, 570 千円

高齢者等の地域交流の場づくりを支援します

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	地域ふれあい施設事業			部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03. 01. 02. 03350			3 か年実施計画	3, 360 千円	
事業費 3, 360 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	76 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	3, 284 千円
成果指標	年間延べ利用者数			目標値	56, 000 人	

（一般会計予算書 140 頁～141 頁）

高齢者の介護予防拠点及び高齢者や子どもたち等との交流の場となる「地域ふれあい施設」を管理運営するための費用について補助金を交付します。

◎当該年度事業内容

管理運営費補助金 3, 360 千円

内訳：【70 千円×12 か月×4 か所（さくらの家、かりやど憩の家、フレンド乙川、有脇ふれあいセンター）】

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：3, 360 千円



地域包括ケアシステムの構築を推進します

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	介護保険事業特別会計		部課名等	福祉部高齢介護課	
歳出科目			3か年実施計画	8,025,586 千円	
事業費 7,990,505 千円	財源	国県支出金	2,775,154 千円	その他	2,140,119 千円
		地方債	0 千円	一般財源	3,075,232 千円

(特別会計予算書 187 頁～215 頁)

平成 37 年を目標に、医療・介護・予防・住まい・生活支援の 5 つのサービスが地域において一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。平成 29 年 4 月から実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」の体制整備や高齢化に伴って必然的に増加していく認知症の人とその家族を支える施策などに、地域住民や関係機関との協働により取り組んでいきます。

◎当該年度事業内容

1. 介護予防・日常生活支援総合事業 218,645 千円

これまでの介護予防訪問介護・介護予防通所介護と同様のサービスに、地域の元気な高齢者を始めとする住民等が参画する多様なサービスを加え、サービスの選択の幅を広げるとともに、高齢者が地域で社会参加する機会を増やし、高齢者自身の介護予防にもつなげていきます。

2. 生活支援コーディネーター業務委託事業 19,035 千円

地域において高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを担当する生活支援コーディネーターを各中学校区に配置するとともに、サービスを担う多様な主体が参画し、情報共有・協議・連携するための協議体を各中学校区に設置します。

3. 認知症総合支援事業 7,721 千円

「認知症になっても、だれもが自分らしく暮らせるまち」を目指し、認知症初期集中支援チームの設置や認知症地域支援推進員の配置、認知症介護家族支援事業、認知症カフェなど、認知症の人やその家族を支援する事業を実施します。

4. 介護基盤の整備について

- ・認知症対応型通所介護が開設されます。

亀崎地区 定員：12 名 開設：平成 29 年 4 月

- ・看護小規模多機能型居宅介護が開設されます。

半田地区 定員：26 名 開設：平成 29 年度中

- ・以下の地域密着型サービスについて、平成 30 年度開所に向け整備します。

認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 青山地区 1 施設 定員：18 名



■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：7,990,505 千円

生活困窮者の自立を支援します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	生活困窮者自立支援事業	部課名等	福祉部生活援護課
歳出科目	03.01.01.01650	3か年実施計画	15,489千円
事業費	財源	国県支出金	8,831千円
13,957千円	地方債	0千円	その他 0千円
成果指標	相談支援件数	目標値	200件
	住居確保給付金件数		10件

(一般会計予算書 134 頁～137 頁)

生活困窮者自立支援法の施行(平成27年4月1日)に伴い、生活保護に至る前の段階の生活に困窮する方の自立支援を目的として、法に定める相談支援事業等を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 自立相談支援事業 5,393千円
2. 住居確保給付金の支給 2,262千円
3. 家計相談支援事業 6,065千円
4. 一時生活支援事業【新規】 237千円

住居喪失者に対して一定期間、衣食住等の日常生活に必要な支援を提供します。

■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：13,957千円



生活保護法に基づき扶助費を支給します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	生活保護扶助事業	部課名等	福祉部生活援護課
歳出科目	03.03.02.00250	3か年実施計画	1,375,410千円
事業費	財源	国県支出金	1,051,818千円
1,375,407千円	地方債	0千円	その他 0千円
成果指標	就労自立による保護廃止世帯数	目標値	50世帯

(一般会計予算書 170 頁～173 頁)

生活に困窮している人々に対して、生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じた扶助費を支給することで最低限の生活を保障します。(国の法定受託事務)

◎当該年度事業内容

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 生活扶助費 431,047千円 | 6. 生業扶助費 4,166千円 |
| 2. 住宅扶助費 199,419千円 | 7. 葬祭扶助費 2,705千円 |
| 3. 教育扶助費 8,128千円 | 8. 保護施設事務費 17,694千円 |
| 4. 医療扶助費 672,789千円 | 9. 介護扶助費 37,644千円 |
| 5. 出産扶助費 1,815千円 | |

■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：1,375,407千円

医療費を助成します

【総合計画： 2-1-1 子育て・子育て支援 2-1-3 健やかな子と親の育ち
2-2-2 高齢者福祉 2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	福祉医療費助成事業	部課名等	福祉部国保年金課
歳出科目	03. 01. 01. 00250 / 03. 01. 02. 04050/ 03. 02. 02. 00250 / 03. 02. 03. 00250	3 か年実施計画	1, 112, 122 千円
事業費	財 国県支出金	373, 529 千円	そ の 他 0 千円
1, 090, 756 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 717, 227 千円

(一般会計予算書 128 頁～159 頁)

障がい者、高齢者、子ども及び母子（父子）家庭の医療費の保険診療自己負担額を助成します。医療費の助成により経済的負担を軽減し、適切に医療を受ける機会を確保することにより、健康の保持、増進等の福祉の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 障がい者医療 278, 203 千円

身体・知的障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

(対象見込み数) ・ 県補助対象 1, 352 人

・ 市単独助成 42 人 (IQ51～75 非課税世帯)

平成 29 年 4 月診療分から、精神障がい者手帳 1・2 級所持者の全疾患の入・通院費に対する助成を償還払いによる全額助成に拡大します。

(対象見込み数) ・ 県補助対象 337 人 (入・通院費) 精神疾患のみ

・ 市単独助成 881 人 (自立支援医療対象の精神通院分 1 割負担)

337 人 (精神障がい者手帳 1・2 級) 全疾患助成

2. 後期高齢者福祉医療 193, 094 千円

障がい者、戦傷病者、ねたきり、認知症、ひとり暮らし等の高齢者の医療費の保険診療自己負担額を助成します。

(対象見込み数) ・ 県補助対象 1, 963 人 (障がい者、ねたきり、認知症の高齢者)

・ 市単独助成 74 人 (ひとり暮らし高齢者等)

3. 子ども医療 515, 606 千円

中学校 3 年生までの子どもの入・通院費の保険診療自己負担額 (中学生の通院費については保険診療自己負担額の 3 分の 2) を助成します。

(対象見込み数) ・ 県補助対象 6, 244 人 (未就学児等)

・ 市単独助成 9, 518 人 (小学校 1 年～中学校 3 年生)

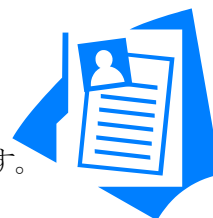
4. 母子・父子家庭医療 103, 853 千円

母子 (父子) 家庭の母 (父) とその子及び父母のない子の医療費の保険診療自己負担額を助成します。

(対象見込み数) 2, 395 人

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：1, 090, 756 千円



後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業一般会計	部課名等	福祉部国保年金課
歳出科目	03. 01. 02. 00851 03. 01. 02. 00950	3 か年実施計画	1, 249, 276 千円
事業費	1, 217, 101 千円	財 国県支出金	166, 141 千円
		源 地 方 債	0 千円
成果指標	後期高齢者医療健康診査受診率	目標値	59. 48%

(一般会計予算書 136 頁～137 頁)

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、県内全市町村が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が運営を行います。医療給付、保険料賦課、保健事業等は広域連合が行い、医療給付費の一部、広域連合経費等を構成市町村において負担します。(平成 29 年度被保険者見込み 14, 450 人)

◎当該年度事業内容

1. 健康診査委託料 91, 172 千円

愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健康診査を実施します。生活習慣病の予防や疾病の早期発見を行い、被保険者の健康保持増進に取り組むとともに医療費の抑制を図ります。(平成 29 年度受診者見込み 8, 446 人)

2. 療養給付費負担金 874, 035 千円

高齢者医療確保法第 98 条に定める療養の給付に要する費用を、一般会計において 1/12 を負担します。

3. 広域連合市町村負担金 20, 911 千円

広域連合規約第 17 条の規定に定める広域連合の経費を、構成市町村が負担します。

4. 事務費繰出金 9, 461 千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を特別会計に繰り出します。

5. 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 221, 522 千円

低所得者及び被用者保険の被扶養者の保険料の軽減に必要な費用を、愛知県 (3/4) と半田市 (1/4) がそれぞれ負担します。

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：1, 217, 101 千円

■その他

高齢者が安心して医療を受けられる新たな国民皆保険制度確立のため、社会制度改革プログラム法が成立し、国において年齢区分・運営財源管理の在り方・低所得者対策等について見直し議論が行われています。今後も、制度改正の動向を的確にとらえ、再び被保険者の不安と混乱が生じないよう事務を進めます。

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業特別会計			部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目				3か年実施計画		
事業費 1,357,584千円		財源	国県支出金	0千円	そ の 他	1,020千円
			地 方 債	0千円	一 般 財 源	1,356,564千円
成果指標	保険料収納率			目標値	99.80%	
	普通徴収口座振替率				75.00%	

(特別会計予算書 229 頁～239 頁)

高齢者の医療の確保に関する法律第 49 条に定める高齢者医療に関する収入及び支出については、特別会計を設けます。保険料徴収、被保険者証等の引き渡し、各種申請・届出等の窓口事務及び制度に関する広報等に係る費用、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定などを特別会計にて運営します。(平成 29 年度被保険者見込み 14,450 人)

◎当該年度事業内容

1. 後期高齢者医療一般事務費 8,463 千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を負担します。

2. 広域連合納付金 1,347,101 千円

後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に必要な費用を広域連合へ納付します。

後期高齢者医療保険料納付金 1,125,579 千円

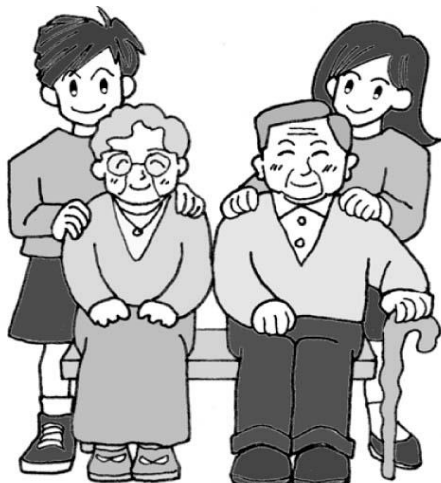
保険基盤安定繰出金 221,522 千円

3. 保険料還付金及び加算金 1,020 千円

4. 予備費 1,000 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：1,357,584 千円



国民健康保険事業の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名		国民健康保険事業特別会計		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目				3か年実施計画		
事業費 12,215,119 千円		財源	国県支出金	2,754,644 千円	そ の 他	6,004,591 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	3,455,884 千円
成果指標	国保税現年分収納率			目標値	96.00%	
	ジェネリック医薬品の普及率				75.00%	
	ピロリ菌検査実施率				21.70%	
	糖尿病予防講座参加人数				140 人	
	特定健康診査受診率				60.00%	
	特定保健指導利用率				30.00%	

(特別会計予算書 147 頁～177 頁)

被用者保険等の適用者を除く市民を被保険者として、疾病・負傷・出産又は死亡に関して必要な給付を行ない、社会保障及び健康の保持増進を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 総務費	36,999 千円	9. 基金積立金	2,364 千円
2. 保険給付費	7,142,026 千円	10. 諸支出金	11,122 千円
3. 後期高齢者支援金	1,430,808 千円	11. 予備費	1,000 千円
4. 前期高齢者納付金	5,146 千円		
5. 老人保健拠出金	44 千円		
6. 介護保険納付金	571,567 千円		
7. 共同事業拠出金	2,863,040 千円		
8. 保健事業費	151,003 千円		

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：12,215,119 千円

■その他 平成 29 年度見込 被保険者数：25,938 人 世帯数：15,561 世帯



【新規事業】特定健診未受診者電話勧奨業務委託

特定健診受診率 60%をめざし、未受診者への受診勧奨通知に合わせ電話勧奨を実施し、さらなる向上を図ります。

【新規事業】糖尿病予防講座（糖尿病重症化予防事業の一環）

糖尿病による重症化予防のため、特定健診結果から糖尿病のリスクの高い被保険者を対象に、医師や運動指導士等による予防講座を実施します。

【新規事業】メタボ脱却プログラム（男性限定）

特定健診結果では、メタボ該当者割合がワースト 1（26 年度県内市町村）と高く、特に男性の割合が高い。お酒との付き合い方等の食生活改善、手軽な運動など、男性の視点から捉えた生活習慣改善へのプログラムを行います。

児童手当を支給します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童手当支給費	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.01150	3か年実施計画	2,022,965千円
事業費	財	国県支出金	1,714,943千円
2,022,875千円	源	地方債	0千円
		一般財源	307,932千円
成果指標	現況届提出率	目標値	99.9%

(一般会計予算書 152 頁～153 頁)

家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 児童手当の支給 2,022,875 千円

支給対象：中学校修了前の児童を養育している者

児童福祉施設等の設置者等

支給月額：3歳未満 一律 15,000 円

3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 10,000 円

（第3子以降） 15,000 円

中学生 10,000 円

※所得制限額以上は 5,000 円（児童福祉施設等の設置者等は対象外）



■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：2,022,875 千円

ひとり親家庭等に手当を支給します①

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童扶養手当支給費	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.01152	3か年実施計画	484,059千円
事業費	財	国県支出金	159,285千円
477,856千円	源	地方債	0千円
		一般財源	318,571千円
成果指標	現況届提出率	目標値	98.0%

(一般会計予算書 152 頁～155 頁)

父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭等の生活の安定と自立の促進を助け児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 児童扶養手当支給費 477,856 千円

手当の額（月額） 1人目 42,330 円（全部支給）又は 42,320 円～9,990 円（一部支給）

2人目 5,000 円～10,000 円の加算

3人目以降 3,000 円～6,000 円の加算

※2人目以降の加算については、1人目と同様に、収入に応じて加算額が逓減されます。

※手当額については、1月末に公表される消費者物価指数の確定値に基づき、国において決定されるため、変更となる可能性があります。

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：477,856 千円

ひとり親家庭等に手当を支給します②

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	半田市遺児手当支給費	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.01153	3か年実施計画	30,335 千円
事業費 30,084 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 30,084 千円
成果指標	所得状況届提出率	目標値	99.6%

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

半田市内に住所を有する遺児の健全な育成と福祉の増進を図るため、その養育者に半田市遺児手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 半田市遺児手当支給費 30,084 千円

手当の額(月額) 児童1人につき 2,300 円

※支給開始から5年間支給

(ただし、5年経過後、小学生までの児童がいる場合、その児童に限り、小学生までの間支給)



■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：30,084 千円

放課後児童の生活の場を提供します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	放課後児童健全育成事業	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.01250	3か年実施計画	174,866 千円
事業費 190,751 千円	財源 国県支出金 地方債	106,190 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 84,561 千円
成果指標	クラブの登録児童数 クラブ数	目標値	798 人 18 クラブ

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

保護者が仕事等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 放課後児童健全育成事業委託 177,024 千円

地域の児童健全育成に理解のある団体に事業を委託し、実施します。

2. 入所児童奨励費の交付 8,993 千円

母子、父子家庭及び多子家庭の経済的負担の軽減を図るため、保育料を補助します。

3. 施設整備費等補助金の交付 4,516 千円

放課後児童クラブが実施する施設整備等の費用を補助します。

4. 放課後児童支援員等資質向上研修 218 千円

必要な知識及び技術の習得並びに課題や事例を共有するための研修を実施します。



■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：190,751 千円

障がい児の自立支援を促進します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童発達支援等事業	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.01550	3か年実施計画	375,242千円
事業費	財源	国県支出金	280,021千円
374,232千円	地方債	0千円	その他 0千円
		一般財源	94,211千円

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

児童発達支援等事業は、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として、発達にかかる支援が必要な児童が、幼児期から身近な地域で必要な支援を継続して受けられるようにします。

◎当該年度事業内容

1. 児童発達支援等事業給付費 349,101千円

児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業等を利用した障がい児の保護者に対し、障がい児通所給付費を支給します。

2. 障がい児相談支援事業給付費 24,262千円

障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援計画を作成するために必要な相談支援を実施します。

3. 障がい児相談支援事業委託料 75千円

障がい児通所支援を行う支援者に対し、日ごろの支援活動に必要なスキルを身につけ、子ども、家族への支援に役立てるよう研修会を実施するため半田市障がい者自立支援協議会に委託します。

4. 審査支払手数料等 794千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：374,232千円



老朽化した児童センターを補修します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童センター施設等改修事業	部課名等	健康子ども部子育て支援課
歳出科目	03.02.02.02251	3か年実施計画	654千円
事業費	財源	国県支出金	0千円
7,811千円	地方債	0千円	その他 0千円
		一般財源	7,811千円
成果指標	工事実施センター数	目標値	4館

(一般会計予算書 156 頁～157 頁)

児童センター施設は、建設後 20 年～30 年が経過し、老朽化が著しいため、施設の一部に不良箇所が生じています。そのため、施設の基本的な機能を維持するため、補修工事を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 屋根防水補修工事 4,155千円

亀崎児童センター、乙川児童センター、青山児童センター

2. 外壁修繕工事 3,656千円

半田児童センター

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：7,811千円

ひとり親家庭の自立を支援します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業			部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03. 02. 03. 01050			3か年実施計画	15,795 千円	
事業費 14,793 千円		財源	国県支出金	10,467 千円	その他	0 千円
			地方債	0 千円	一般財源	4,326 千円
成果指標	資格取得後その資格を活かした仕事に就職した人数			目標値	5 人	
	ひとり親家庭等自立支援計画作成による支援数				150 人	
	高等職業訓練促進給付金受給者数				7 人	

(一般会計予算書 158 頁～161 頁)

母子及び父子家庭等ひとり親家庭の自立に向けた各種支援事業を見直し、個々の実情に応じたきめ細やかな就業支援となる事業を実施します。

◎当該年度事業内容

1. ファミリーサポート利用料助成金

262 千円

ひとり親家庭における日常の子育てや生活面、就業等活動を支援するため、ファミリーサポートセンター事業の利用に要した費用の半額を助成します。

2. 日常生活支援事業

162 千円

技能取得による通学等で日常生活に支障が生じ、一時的に生活援助や子育て支援が必要なひとり親家庭等に対し家庭生活支援員を派遣し、家事、介護や保育などの支援を実施し、家庭生活の安定を図ります。

3. 子どもの生活・学習支援事業委託料

4,984 千円

子どもの貧困の連鎖を防ぐことを目的に精神面や経済面で学習等意欲の低下、社会に適応できない等、生活困窮の状態にある子どもに対し、学習支援や生活相談等を受けることができる大学生等を配置し、子どもを中心に生活・学習支援を行います。

4. 自立支援教育訓練給付金、資格取得就業一時金

233 千円

ひとり親家庭の父・母が就職に役立つ技能や資格取得のため、対象となる講座の受講料の60%相当を給付金として支給し、よりよい就業に結び付けていくための支援をします。さらに、自立支援教育訓練給付金により資格を取得したひとり親が、その資格を生かして就・転職した場合、自立支援教育訓練の受講料の自己負担分を支給します。

5. 資格取得等就業支援事業委託料

275 千円

資格取得後に就業に結び付きやすいと考えられる講習会を行います。

6. 高等職業訓練促進給付金等

8,096 千円

ひとり親家庭の父母が看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するために2年以上養成機関等で修学する場合に、一定期間の生活費の負担軽減のため給付金を支給します。

7. 高等学校卒業程度認定試験合格支援金

767 千円

ひとり親及びその家庭の子どもの学び直しを支援し、よりよい条件での就職や転職などに向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につながるよう支援を行います。

8. その他、養育費取得のための相談事業等

14 千円

この他、ひとり親家庭等の子育て・生活、就労、養育費の確保等、総合的な自立に向けた支援も行います。

■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：14,793 千円



病児保育事業を実施します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	病児保育事業	部課名等	健康子ども部幼児保育課
歳出科目	03. 02. 01. 01350	3か年実施計画	1,934 千円
事業費	財 国県支出金	814 千円	そ の 他 1,111 千円
1,925 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 0 千円
成果指標	病児保育利用率（申込数に対する利用者数）	目標値	100%

（一般会計予算書 148 頁～151 頁）

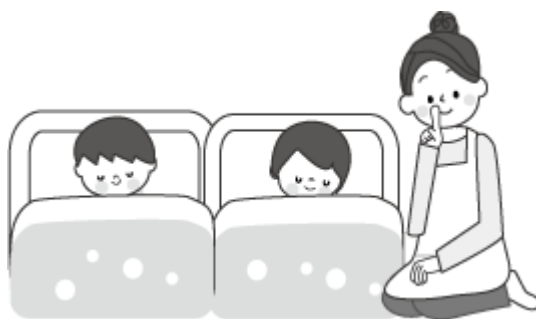
平成 29 年 4 月から、病期中または病気回復期の子どもを、専用スペースで一時的に預かる病児保育事業を実施し、保護者の子育てと就労の両立の支援に努めます。

◎当該年度事業内容

1. 病児保育電話相談委託料 264 千円
2. 光熱水費 638 千円
3. 消耗品費 278 千円
4. 通信運搬費等 745 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：1,925 千円



地域型保育事業を実施します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	地域型保育事業	部課名等	健康子ども部幼児保育課
歳出科目	03. 02. 02. 05051	3か年実施計画	65,755 千円
事業費	財 国県支出金	45,941 千円	そ の 他 0 千円
67,557 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 21,616 千円
成果指標	地域型保育事業利用率	目標値	100%

（一般会計予算書 158 頁～159 頁）

子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（小規模保育事業）を実施し、増加傾向にある 3 歳未満児の保育ニーズに対応することにより、保育環境の拡充を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 地域型保育給付費 66,677 千円
小規模保育事業 3 か所（定員 19 人以下）
※うち 1 か所は他市町村の事業所内保育事業
2. 地域型保育事業補助金 880 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：67,557 千円



保育園の給食調理等業務委託を実施します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	保育園給食調理等業務委託事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03. 02. 04. 00250		3か年実施計画	20,901 千円	
事業費 20,209 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	20,209 千円
		地方債	0 千円	一般財源	0 千円
成果指標	給食調理等業務委託実施園		目標値	2 園	

(一般会計予算書 162 頁～163 頁)

平成 28 年度から給食調理等業務委託を開始し、平成 29 年度は新たに 1 園を実施し、安全でおいしい給食を提供します。

◎当該年度事業内容

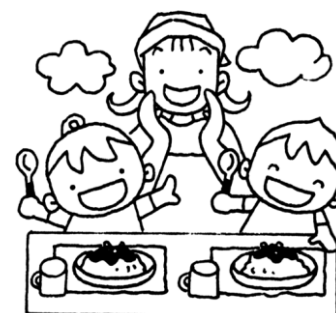
1. 委託料

白山保育園 8,943 千円

高根保育園 11,266 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：20,209 千円



保育室にエアコンの設置をします

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	市立保育園空調機設置事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03. 02. 04. 00450		3か年実施計画	63,499 千円	
事業費 125,957 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	125,957 千円
成果指標	空調機設置園数		目標値	9 園	

(一般会計予算書 162 頁～163 頁)

市立保育園の 4・5 歳児の保育室等に空調機（エアコン）を設置し、夏季における保育環境の向上を図ります。

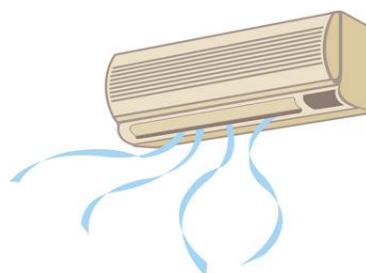
◎当該年度事業内容

1. 空調機（エアコン）設置工事 125,957 千円

平地保育園始め 9 園

■全体事業期間：平成 28 年度～平成 29 年度

■全体事業費等：160,841 千円



地域の障がい児とその家族を支援します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童発達支援センターつくし学園 地域支援事業			部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03. 02. 05. 00251			3 か年実施計画	6, 542 千円	
事業費 6, 315 千円		財源	国県支出金	2, 496 千円	そ の 他	906 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	2, 913 千円
成果指標	相談支援事業による支援人数 保育所等訪問支援事業による支援人数 巡回療育支援事業による支援人数			目標値	750 人 70 人 230 人	

(一般会計予算書 166 頁～167 頁)

身近な地域における障がい児支援の中核的な施設である「児童発達支援センターつくし学園」において、相談支援や保育所等への訪問支援など「地域支援事業」を実施し、発達の遅れや偏り、障がいのある子どもとその家族を支援します。

◎当該年度事業内容

1. 相談支援業務委託 5,531千円
2. 地域講演会及び研修会の開催 100千円
3. 相談支援システム使用料等 684千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：6,315 千円



保健センター外壁改修工事を実施します

【総合計画：2-1-3 健やかな子と親の育ち】

事業名	保健センター改修事業			部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04. 01. 01. 00252			3 か年実施計画	5, 000 千円	
事業費 5, 000 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	5, 000 千円

(一般会計予算書 174 頁～175 頁)

保健センター施設の老朽化に伴い、外壁改修工事を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 保健センター外壁改修工事【新規】 5,000千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：5,000 千円



各種がん検診を実施します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	がん検診等推進事業			部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04. 01. 01. 00450			3 か年実施計画	59, 203 千円	
事業費 57, 507 千円		財源	国県支出金	9, 639 千円	そ の 他	72 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	47, 796 千円
成果指標	乳がん（マンモ）検診受診率			目標値	16%	
	子宮頸がん検診受診率				20%	
	大腸がん検診受診率				39%	

（一般会計予算書 176 頁～177 頁）

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施し、無料クーポン券の配付及び個別通知により受診勧奨をします。検診結果において要精密検査となった方に対し、受診勧奨をします。また、歯周疾患検診を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 各種がん検診等委託料 45,313 千円

年代に合わせた「各種がん検診」、がん検診を組み合わせた「セット検診」を実施します。

子宮頸がん検診（20 歳以上（女性））、乳がん検診（エコー 30 歳～39 歳（女性））、肺がん検診（X 線等）、胃がん検診（40 歳以上（男女））、乳がん検診（マンモ（40 歳以上（女性））、前立腺がん検診（50 歳以上（男性））並びに基本セット 1（肺がん（X 線）・胃がん検診）、男性がんセット 1（基本セット 1・前立腺がん・腹部検診）、女性がんセット 1（基本セット 1・子宮頸がん・乳がん・腹部検診）、子宮頸がん・乳がんセット A（マンモ）、子宮頸がん・乳がんセット B（エコー）などを実施します。

その他、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検査を実施します。

2. がん検診推進事業関係委託料 2,807 千円

国庫補助金を活用して、20 歳になった方に子宮頸がん検診、40 歳になった方に乳がん検診の無料クーポン券を配付し、女性特有のがん検診を推進します。また、5 大がん（肺・大腸・胃・子宮頸・乳）について、5 歳ごとの対象者に対し個別受診勧奨通知を行い、受診率向上を図ります。

3. 歯周疾患検診ほか委託料 6,538 千円

40 歳から 70 歳まで、5 歳ごとを対象とし、個人負担金については歯科医院の協力により、無料にて歯周疾患検診を実施します。

4. がん検診等実施経費 2,849 千円

協会けんぽ愛知支部との協定に基づく連携により、協会けんぽ加入の被扶養者に対し、個別受診勧奨通知を行います。



■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：57,507 円

～あなたの未来を守りたい～

妊婦・産婦・乳幼児健康診査を実施します

【総合計画：2-1-3 健やかな子と親の育ち】

事業名	妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業	部課名等	健康子ども部保健センター
歳出科目	04.01.01.00650	3か年実施計画	129,333千円
事業費 130,394千円	財源 国県支出金 地方債	0千円	その他 0千円
		0千円	一般財源 130,394千円
成果指標	乳幼児健診（3か月児、1歳6か月児、3歳児）受診率	目標値	99.5%

（一般会計予算書 178 頁～179 頁）

妊娠中から乳幼児期までの健康管理を図るとともに、異常（疾病・障がい）の早期発見・早期対応をします。また、安心して育児ができるように支援していきます。

◎当該年度事業内容

1. 妊産婦健康診査委託事業 104,842 千円
妊婦健診を1人につき14回、子宮頸がん検診を1回実施します。
2. 乳児健康診査委託事業 10,404 千円
生後1歳未満の児を対象に1人2回健診を行います。
3. 妊産婦・乳幼児健康診査助成金 3,382 千円
助産所や県外出産者へ償還払いを行います。
4. 乳幼児健康診査事業 11,766 千円
乳幼児期における発達の節目の年齢に各種健診を実施します。



- 全体事業期間：平成29年度
- 全体事業費等：130,394千円

地域に貢献できる看護師を養成します

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	半田常滑看護専門学校管理組合負担金	部課名等	健康子ども部保健センター
歳出科目	04.01.01.01050	3か年実施計画	114,018千円
事業費 118,464千円	財源 国県支出金 地方債	0千円	その他 0千円
		0千円	一般財源 118,464千円

（一般会計予算書 180 頁～181 頁）

地域住民の保健、医療、福祉に貢献できる看護師を養成します。

◎当該年度事業内容

1. 負担金、補助及び交付金 118,464 千円
地域における安定的な看護師の確保に向け、半田常滑看護専門学校の運営費を半田市と常滑市が負担します。

- 全体事業期間：平成29年度
- 全体事業費等：118,464千円



予防接種を実施します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	予防接種事業			部課名等	健康子ども部保健センター		
歳出科目	04. 01. 02. 00250			3か年実施計画	315, 296 千円		
事業費 314, 903 千円			財	国県支出金	40 千円	そ の 他	0 千円
			源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	314, 863 千円
成果指標	MR 2 種混合予防接種 接種率			目標値	98. 0%		
	D T 2 種混合予防接種 接種率				89. 0%		

(一般会計予算書 180 頁 ~181 頁)

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延防止のため予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図ります。

平成 28 年 10 月から、定期予防接種に B 型肝炎予防接種（1 歳未満対象）が追加されました。接種期間の短い平成 28 年 4 月から 7 月生まれの方に対しては、市独自の経過措置として、平成 29 年 7 月まで接種期間を延長します。

また、愛知県広域予防接種への参加により、被接種者において市内で定期予防接種を受けることができないやむを得ない事由がある場合に、県内の指定医療機関で予防接種を受けられるようにし、接種の安全性、利便性及び接種率向上を図っています。

◎当該年度事業内容

1. 予防接種委託料・助成金 312,823 千円

市内医療機関での個別接種を実施します。

2. 予防接種実施経費 2,080 千円

予診票印刷、接種勧奨通知等の経費です。

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：314,903 千円



半田運動公園を改修します

【総合計画：5-2-4 生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	半田運動公園改修事業			部課名等	健康子ども部スポーツ課	
歳出科目	09. 06. 04. 00253			3か年実施計画	19,142 千円	
事業費 19,142 千円		財源	国県支出金	3,828 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	15,314 千円
成果指標	長期改修計画実行率			目標値	29.0%	

(一般会計予算書 310 頁~311 頁)

半田運動公園施設の耐用年数延伸のため、平成 23 年度に策定した公園施設長寿命化計画を基に、平成 29 年度は、ちびっこ広場の遊具を改築します。

◎当該年度事業内容

- ちびっこ広場遊具改築工事 19,142 千円

(損傷の著しい鋼製複合遊具等取替)

■全体事業期間：平成 23 年度～平成 32 年度

■全体事業費等：210,348 千円



体育施設の天井を改修します

【総合計画：5-2-4 生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	体育施設天井等改修事業			部課名等	健康子ども部スポーツ課	
歳出科目	09. 06. 04. 00256			3か年実施計画	653, 843 千円	
事業費 286, 952 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	286, 952 千円
成果指標	体育施設天井等改修工事実行率			目標値	91. 0%	

(一般会計予算書 310 頁～311 頁)

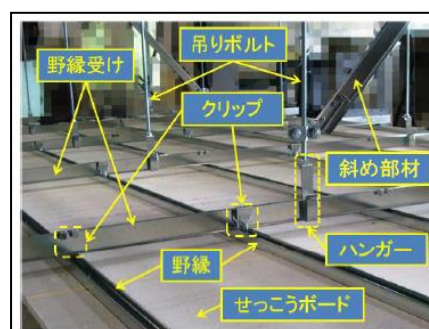
平成 26 年の建築基準法施行令等の改正により、脱落によって重大な危害を生ずる恐れのある「特定天井」がある半田福祉ふれあいプールの天井を改修します。

◎当該年度事業内容

体育施設天井等改修工事	279, 481 千円
同工事監理委託料	7, 471 千円

■全体事業期間：平成 28 年度～平成 30 年度

■全体事業費等：847, 973 千円



地籍調査事業を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	地籍調査事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 01. 01. 00850			3か年実施計画	10, 631 千円	
事業費 10, 631 千円		財源	国県支出金	7, 933 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	2, 698 千円
成果指標	東洋地区調査進捗率			目標値	80%	

(一般会計予算書 212 頁～215 頁)

一筆ごとの土地の境界及び面積等に関する調査を行い、土地の基本情報を明確にすることにより、土地取引の円滑化や災害復旧の迅速化、課税の適正化を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 地籍調査委託料	10, 498 千円
2. 負担金	52 千円
3. 旅費、需用費	81 千円

■全体事業期間：平成 27 年度～平成 31 年度

■全体事業費等：27, 959 千円



歩行者の安全確保を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	生見平地線道路改良事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 02. 03. 00251			3か年実施計画	1,490 千円	
事業費 1,490 千円	財源	国県支出金	546 千円	その他	0 千円	
		地方債	0 千円	一般財源	944 千円	
成果指標	物件調査率			目標値	100%	

(一般会計予算書 216 頁～217 頁)

右折レーンの設置及び歩道のある道路に改良することにより、地域の利便性及び安全性の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 物件調査委託 1,490 千円

■全体事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

■全体事業費等：32,406 千円



平地町交差点を南から撮影

相互通行できる道路を作ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	常盤亀崎 2 号線道路改良事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 02. 03. 00267			3 か年実施計画	58, 850 千円	
事業費 47, 230 千円		財源	国県支出金	15, 708 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	31, 522 千円
成果指標	道路用地取得率			目標値	100%	
	建物移転率				100%	

(一般会計予算書 218 頁～219 頁)

歩道のある対面通行が可能な道路に改良することにより、地域の利便性及び安全性の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 需用費 10 千円
2. 測量等委託料 4,260 千円
3. 用地買収費及び物件移転補償費 42,960 千円

■全体事業期間：平成 25 年度～平成 30 年度

■全体事業費等：184,540 千円



亀崎小学校方向から撮影

道路の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	道路維持修繕事業（維持修繕・改修）			部課名等	建設部土木課		
歳出科目	07. 02. 02. 00250			3 か年実施計画	300, 756 千円		
事業費 316, 343 千円			財	国県支出金	15, 977 千円	そ の 他	75, 840 千円
			源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	224, 526 千円
成果指標	法定通学路整備率			目標値	91. 0%		
	道路維持改修路線数				12 路線		

（一般会計予算書 216 頁～217 頁）

市内一円の道路について、適正な維持管理を行うことにより、道路利用者の安全を確保します。

◎当該年度事業内容

1. 測量等委託料 23,286 千円
2. 道路維持修繕改修工事 270,627 千円
3. 原材料費 1,430 千円
4. 負担金 21,000 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：316,343 千円



舗装の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	道路舗装事業（維持修繕・改修）			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 02. 04. 00250			3 か年実施計画	129, 670 千円	
事業費 189, 323 千円		財源	国県支出金	40, 370 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	148, 953 千円
成果指標	舗装修繕・改修路線数			目標値	14 路線	

（一般会計予算書 218 頁～219 頁）

市内一円の道路舗装について、適正な維持管理を行うことにより、道路利用者の安全を確保します。

◎当該年度事業内容

1. 地質調査委託料等 2,500 千円
2. 舗装修繕改修工事 186,823 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：189,323 千円



施工前



施工後

橋の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	橋梁維持修繕事業（維持修繕・改修）			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 02. 05. 00250			3 か年実施計画	65, 750 千円	
事業費 63, 371 千円		財源	国県支出金	19, 866 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	43, 505 千円
成果指標	橋梁修繕橋数			目標値	5 橋	

（一般会計予算書 218 頁～219 頁）

橋梁点検により判明した危険箇所について、修繕計画に基づき、計画的かつ予防的な修繕及び改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 橋梁維持修繕設計委託料 4,860 千円
2. 橋梁点検委託料 15,801 千円
3. 橋梁維持修繕工事 41,110 千円
4. 鉄道工事負担金 1,600 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：63,371 千円



水路の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-5 治水・排水対策】

事業名	用悪水路改修事業（維持修繕・改修）			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 03. 03. 00250			3 か年実施計画	53, 601 千円	
事業費 59, 369 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	9, 744 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	49, 625 千円
成果指標	水路改修箇所数			目標値	2 箇所	

（一般会計予算書 220 頁～221 頁）

市内一円の用悪水路について、適正な維持管理を行うことにより、快適な住環境の整備及び保全を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 測量等委託料 8,360 千円
2. 水路一般修繕改修工事 50,009 千円
3. 水路用地取得費 1,000 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：59,369 千円



半田運河周辺を整備します

【総合計画：4-3-2 景観形成 3-1-1 観光 4-2-1 市街地整備 4-2-4 港湾整備】

事業名	半田運河周辺整備事業			部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07. 05. 05. 00252			3か年実施計画	116, 624 千円	
事業費 95, 777 千円		財源	国県支出金	13, 000 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	82, 777 千円
成果指標	道路高質化延長			目標値	整備延長 478 m	

(一般会計予算書 230 頁～231 頁)

景観形成重点地区に指定される半田運河周辺は、市民の憩いの場及び来訪者のおもてなしの場とするため、遊歩道・照明施設等の整備により良好な景観と賑わいある都市環境を形成します。

◎当該年度事業内容

1. 道路改良工事等 95,777 千円

舗装の高質化と街路灯・四阿の設置等を行います。

■全体事業期間：平成 22 年度～平成 29 年度

■全体事業費等：898,247 千円



良好な景観形成のための整備をします

【総合計画：4-3-2 景観形成 3-1-1 観光】

事業名	景観形成推進事業			部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07. 05. 05. 00253			3か年実施計画	49,019 千円	
事業費 53,519 千円		財源	国県支出金	8,300 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	45,219 千円
成果指標	ふるさと景観づくり推進事業補助実施件数 道路高質化延長			目標値	助成件数 3 件 整備延長 170m	

(一般会計予算書 230 頁～231 頁)

良好な景観形成推進のため、道路等の景観整備を実施するとともに、すぐれた景観形成に寄与する建築行為等に対し助成を行います。

◎当該年度事業内容

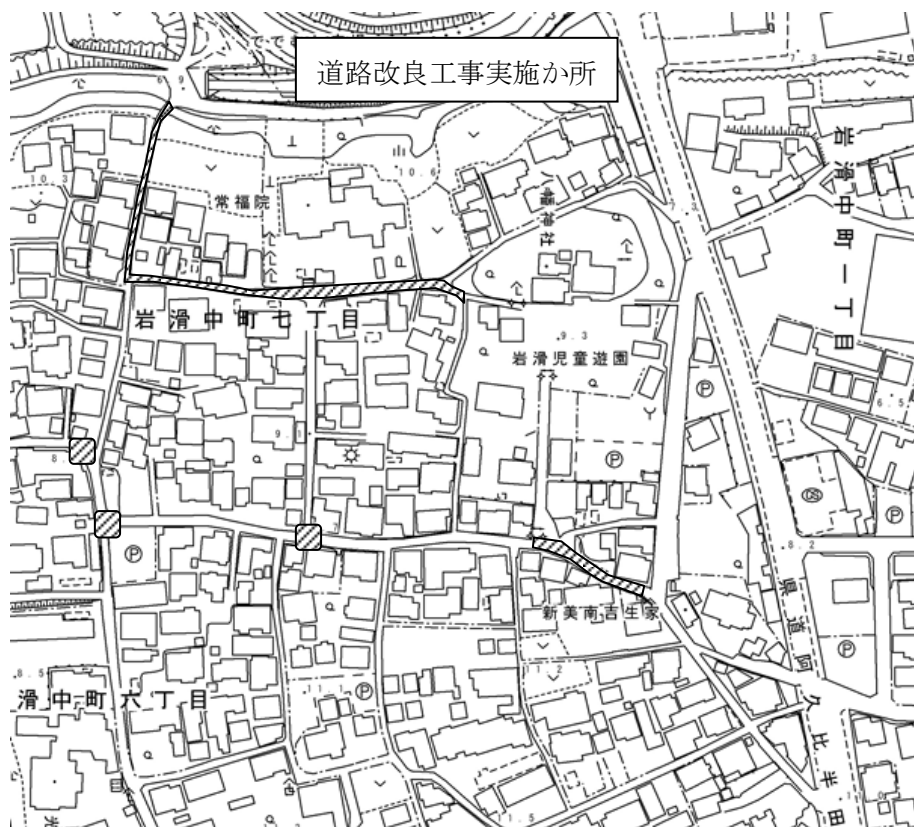
1. 道路改良工事 48,119 千円

岩滑地区において舗装の高質化を行います。

2. ふるさと景観づくり推進事業補助 5,400 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：53,519 千円



公園施設の整備・改修をします

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事業名	公園整備・改修事業			部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07. 05. 04. 00250			3 か年実施計画	62, 278 千円	
事業費 62, 278 千円		財源	国県支出金	14, 600 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	47, 678 千円

(一般会計予算書 228 頁～229 頁)

公園・街園等において、利用者が安全・安心に利用できるよう施設の整備・改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 公園等整備工事（潮風の丘緑地） 32,696 千円
潮風の丘緑地に駐車場を整備します。
2. 既設公園等改修工事 4,000 千円
既設公園等の整備・改修を行います。
3. 公園施設改修工事 25,582 千円
遊具の改修を行います。

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：62,278 千円



雁宿公園を再整備します

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事業名	雁宿公園再整備事業	部課名等	建設部都市計画課
歳出科目	07. 05. 04. 00252	3か年実施計画	382,139 千円
事業費 382,139 千円	財源 国県支出金 地方債	72,800 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 309,339 千円
成果指標	公園整備事業の進捗率	目標値	100%

(一般会計予算書 228 頁～229 頁)

雁宿公園を桜の名所として復活させるとともに、子供からお年寄りまで、幅広く親しんでいただける公園となるよう、北エリアでは桜の植栽・園路などの整備、南エリアでは、こども広場・芝生広場などの整備や球場の改修を行います。

◎当該年度事業内容

公園再整備工事 382,139 千円

こども広場や芝生広場の整備、球場改修を行います。

■全体事業期間：平成 23 年度～平成 29 年度

■全体事業等：886,491 千円



公園・緑地の植栽整備及び民有地緑化工事への助成を行います

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事業名	あいち森と緑づくり事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07. 05. 06. 00250		3か年実施計画	10,995 千円	
事業費 10,995 千円	財源	国県支出金	10,995 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	0 千円

(一般会計予算書 232 頁～233 頁)

公園緑地等に植栽整備を実施し、緑の創出及び美しい景観づくりを行います。また、民有地緑化工事の一部を助成し、緑化推進を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 植樹植栽工事 5,995 千円
公園を植栽整備し、美しい景観づくりを行います。
2. 都市緑化推進事業補助金 5,000 千円
民有地緑化の一部を助成します。

■全体事業期間：平成 21 年度～平成 30 年度

■全体事業費等：158,164 千円



J R 武豊線連続立体交差化事業を推進します

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	J R 武豊線連続立体交差化事業			部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目	07. 05. 01. 00251			3 か年実施計画	607, 500 千円	
事業費 787, 322 千円	財源	国県支出金	444, 708 千円	そ の 他	0 千円	
		地 方 債	302, 900 千円	一 般 財 源	39, 714 千円	
成果指標	側道用地取得率			目標値	34. 3%	

(一般会計予算書 224 頁～225 頁)

J R 武豊線により分断された市街地において、J R 武豊線連続立体交差事業及び高架側道整備事業を実施し、踏切を無くすとともに交差道路・側道を整備することで、東西交通の円滑化、地域の利便性の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. J R 武豊線連続立体交差事業 112, 500 千円
・愛知県事業への負担金 (用地測量、用地調査、用地取得等)
2. 高架側道整備事業 668, 772 千円
・用地取得費及び建物補償費
・高架側道測量調査設計業務委託料 (建物補償調査、不動産鑑定評価)
・高架側道整備事業に伴う負担金 (用地測量、用地調査)
3. 荒古踏切改良に伴う道路整備工事 5, 312 千円
4. その他 738 千円
・半田連続立体交差事業協議会負担金等

■全体事業期間：平成 24 年度～39 年度

■全体事業費等：総事業費 約 216 億 7 千万円

J R 武豊線連続立体交差事業 約 192 億円
(うち市負担金 約 41 億 8 千万円)

高架側道整備事業 約 24 億 7 千万円
(うち半田市土地開発公社 (買戻し)) 約 5 億 7 千万円

■イメージ図



【J R 武豊線連続立体交差事業のイメージ】

J R半田駅前土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	J R半田駅前土地区画整理事業特別会計			部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目				3か年実施計画	202,100 千円	
事業費 197,845 千円	財源	国県支出金	77,000 千円	その他	0 千円	
		地方債	59,900 千円	一般財源	60,945 千円	
成果指標	公共用地取得率			目標値	80.1%	

(特別会計予算書 57 頁～65 頁)

J R半田駅前地区において、J R武豊線の高架にあわせ土地区画整理事業を実施し、面整備と幹線道路等の整備による一体的な市街地を形成することで、住環境の向上と中心市街地の活性化に繋がります。

◎当該年度事業内容

- J R半田駅前土地区画整理事業換地設計準備等業務委託 23,112 千円
・換地設計準備、土地評価、審議会選挙人名簿作成等
- 土地区画整理事業に要する用地先行取得費及び建物補償費 149,576 千円
・用地先行取得及び建物補償等
- その他 2,652 千円
・区域内保全工事等

◎当該年度事業費内訳

- 土地区画整理事業費 175,340 千円
- 人件費 21,044 千円
- 公債費 1,461 千円

■全体事業期間：平成 24 年度～46 年度（清算期間 5 年含む）

■全体事業費等：総事業費 約 86 億 2 千万円

J R半田駅前土地区画整理事業 約 75 億円

半田市土地開発公社（買戻し）等 約 11 億 2 千万円



【J R半田駅前の整備イメージ】

乙川中部土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	乙川中部土地区画整理事業特別会計			部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目				3か年実施計画	617,000千円	
事業費 599,565千円	財源	国県支出金		16,060千円	保留地処分金	3,000千円
		地方債		0千円	一般財源	580,505千円
成果指標	建物移転率			目標値	98.1%	

(特別会計予算書 31 頁～39 頁)

乙川中部地区の道路・下水道・公園などの都市基盤の整備及び土地利用の効率化により、利便性・快適性・安全性などの住環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 物件移転補償（3 件） 73,035 千円
2. 区画整理工事 46,527 千円
 - ・道路整備工事（80m）
 - ・宅地造成工事（2,280 m²）
 - ・污水管渠布設工事（60m）
3. 工事負担金（水道、跨線橋） 10,998 千円
4. 測量調査設計委託 52,726 千円
5. その他 32,600 千円
 - ・区域内保全工事、使用収益停止補償等

◎当該年度事業費内訳

1. 土地区画整理事業費 215,886 千円
2. 人 件 費 32,477 千円
3. 公 債 費 351,202 千円

■全体事業期間：平成 6 年度～平成 33 年度

■全体事業費等：総事業費 155 億 8 千万円 施行面積 47.5 h a

■要移転物件数：155 件

H28 年度末移転見込 149 件（移転率 96.1%）

H29 年度末移転見込 152 件（移転率 98.1%）



整備された河川



整備された向山公園

市営住宅の老朽箇所を計画的に整備します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	計画的修繕等整備事業			部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07. 06. 01. 00250			3 か年実施計画	30,250 千円	
事業費 32,724 千円	財源	国県支出金	11,343 千円	そ の 他	21,381 千円	
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円	
成果指標	計画的修繕・整備の進捗率			目標値	51.5%	

(一般会計予算書 234 頁～235 頁)

市営住宅を長く安全に使用していくため、屋上の防水や外壁の修理、階段の手摺設置等の工事を行います。

◎当該年度事業内容

1. 外壁改修工事 32,724 千円

鴉根住宅 1・2 棟の老朽化した外壁を改修し、建物の長寿命化を図ります。

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：32,724 千円



耐用年数を超えた市営住宅を廃止します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	市営住宅除却等事業			部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07. 06. 01. 00259			3 か年実施計画	45,096 千円	
事業費 49,218 千円	財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	49,218 千円	
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円	
成果指標	入居者の移転率 除却する住宅棟数			目標値	100.0% 15 棟	

(一般会計予算書 234 頁～237 頁)

耐用年数を経過し劣化・老朽化が著しい簡易耐火構造平屋建て市営住宅（上池東住宅 77 戸、城ノ上住宅 20 戸）を除却・用途廃止するため、入居者の移転を行うとともに、空家となった市営住宅を解体します。

◎当該年度事業内容

1. 市営住宅解体工事 48,050 千円

入居者の移転が完了した住宅について、取り壊しを行います。

2. アスベスト調査委託 648 千円

取り壊しに先立ち、建材に含まれるアスベストの有無の調査を行います。

3. 入居者移転補償 520 千円

両住宅の入居者に対し移転に関する個別協議をすすめ、移転先の確定に伴う移転補償を行います。

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：49,218 千円



民間住宅の耐震化を推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	民間住宅耐震事業	部課名等	建設部建築課
歳出科目	07.06.01.01050	3か年実施計画	44,446千円
事業費 54,146千円	財源 国県支出金 地方債	30,784千円	その他 4,541千円
		0千円	一般財源 18,821千円
成果指標	木造住宅無料耐震診断件数	目標値	150件
	住宅耐震改修補助件数		33件
	耐震シェルター・防災ベッド設置件数		8件

(一般会計予算書 236 頁～237 頁)

大規模地震に備えるため、昭和 56 年以前に建築された民間住宅の木造住宅無料耐震診断、非木造住宅の耐震診断費、木造・非木造住宅の耐震改修費への補助を実施します。

防災上重要な民間建築物などの耐震診断費への補助を実施します。

命を守る施策として、耐震シェルターや防災ベッドの設置への補助を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 民間木造住宅耐震診断員派遣委託 6,945 千円 (予定戸数 150 戸)
2. 民間住宅耐震改修費補助 41,700 千円 (予定戸数 33 戸)
3. 民間非木造住宅耐震診断費補助 566 千円 (予定棟数 2 棟)
木造以外の一戸建住宅、木造以外の共同住宅
4. 建築物耐震診断費補助 2,400 千円 (予定棟数 2 棟)
昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工され、多数の者が利用する建物、危険物貯蔵場、倒壊して道路の通行を妨げるおそれのある建物
5. 耐震シェルター・防災ベッド設置費補助 1,700 千円 (予定件数 8 件)
6. 耐震化啓発 835 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：54,146 千円



耐震改修事例 (筋違設置)



家屋が倒壊しても生命を守る「耐震シェルター」

老朽化建築物などの取壊しを推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	老朽化建築物取壊促進・空家対策事業			部課名等	建設部建築課		
歳出科目	07. 06. 01. 01051			3 か年実施計画	1, 900 千円		
事業費 1, 818 千円			財	国県支出金	908 千円	そ の 他	0 千円
			源	地 方 債	0 千円	一 般 財 源	910 千円
成果指標	老朽化建築物取壊補助件数			目標値	6 件		
	ブロック塀等撤去補助件数				3 件		

(一般会計予算書 236 頁～239 頁)

通学路及び避難路において、大地震時の二次災害を防ぐために、老朽化建築物やブロック塀の取壊しに係る工事に対し補助します。

また、空家等対策計画の策定に向け、空家等の所有者等へアンケートを実施します。

◎当該年度事業内容

1. 老朽化建築物取壊補助 1,200 千円 (予定件数 6 件)
2. ブロック塀等撤去補助 300 千円 (予定件数 3 件)
3. アンケート調査 318 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：1,818 千円

道路後退用地の取得をします

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	後退用地事業			部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.00450			3か年実施計画	27,808 千円	
事業費 30,398 千円	財源	国県支出金	14,100 千円	そ の 他	0 千円	
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	16,298 千円	
成果指標	全体申請数に対する買取・寄付割合			目 標 値	50%	

(一般会計予算書 236 頁～237 頁)

良好な市街地形成のために、建築基準法第 42 条第 2 項の道路等に接する敷地に建築するとき、同法により規定される後退用地（通称：セットバック用地）を取得します。

用地取得に際して必要とされる測量・分筆に要する経費に対しては、限度額 30 万円の補助を実施します。

取得できない用地については、土地所有者等に自己管理をしていただきます。

◎当該年度事業内容

1. 道路後退用地取得費 21,000 千円
2. 後退用地工事費 3,000 千円
3. 後退用地測量等補助 6,300 千円
4. 自己管理用看板等 98 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：30,398 千円



児童生徒の学校生活を支援します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校生活支援事業	部課名等	教育部学校教育課
歳出科目	09. 01. 03. 00250	3か年実施計画	56,884 千円
事業費	56,738 千円	財源	国県支出金 0 千円
		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	56,738 千円
成果指標	支援力向上のための研修会	目標値	2 回

(一般会計予算書 252 頁～255 頁)

学校生活において支援を必要とする児童生徒に対して、適切な支援を行うための職員等を配置し、学校生活の安定及び教育環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 学校生活支援員（小学校）、中学校支援員の充実 43,820 千円

小学校に 39 名の学校生活支援員、中学校に 15 名の中学校支援員を継続配置し、支援が必要な児童生徒の学校生活・学習・学級へのサポートを行います。

2. 特別支援学級補助員の充実 6,328 千円

小中学校の特別支援教育の充実を図るため、支援学級の状況に応じて小学校へ 7 名の特別支援学級補助員を配置し、特別支援学級の児童生徒に対する支援や学級補助を行います。

3. スクールボランティアの活用 650 千円

地域の方々に小学校でスクールボランティアとして学校運営に参加・協力してもらい、授業補助・学級支援や環境整備など小学校の運営サポートを行います。

4. 養護教諭補助員の配置 1,717 千円

新年度当初（1 学期間）の健康診断及び書類作成補助を行う養護教諭補助員を、養護教諭が 1 名配置されている準大規模校に配置し、学校保健業務の円滑化を図ります。

5. 特別支援教育指導員の配置 2,952 千円

特別支援教育のベテラン指導者が小中学校の特別支援教育に携わる教員・補助員等への巡回指導及び助言を行います。

6. その他 1,271 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：56,738 千円

いじめ・不登校対策を推進します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	いじめ・不登校対策事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09. 01. 03. 00252		3か年実施計画	21,370 千円	
事業費	22,842 千円	財源	国県支出金	614 千円	その他 0 千円
			地方債	0 千円	一般財源 22,228 千円
成果指標	不登校児童・生徒の割合 いじめ事案のうち重大事態となった件数		目標値	1.1% 0 件	

(一般会計予算書 254 頁～255 頁)

いじめや不登校に悩む児童生徒への支援として、学校におけるカウンセリング等を継続して行い、児童生徒の心の安定や自立を援助し、いじめの撲滅や学校復帰を促します。

◎当該年度事業内容

1. スクールカウンセラーの活用 6,622 千円

小中学校に合計 12 名、SC を配置します。中学校は週 1 回 8 時間程度、小学校は週 1 回 6 時間程度の相談時間とし、児童生徒・保護者の相談や教員への支援・助言を行います。

2. 子どもサポート会議を中心としたいじめ対策 1,538 千円

「半田市子どもサポート会議」を中心に、いじめ・不登校をなくすために関係機関で協議し、連携して問題解決に努めます。また、学級診断 Q-U テストを実施し、クラス単位でのいじめ・不登校の未然防止に役立てます。

3. 適応指導教室の運営 7,974 千円

不登校児童生徒の学校復帰を図るため、月～金曜日の毎日、適応指導教室を開設しています。指導員を常時配置するほか、スクールカウンセラーや大学生のメンタルフレンドを随時派遣します。

4. ネット被害から子どもたちを守るネットパトロール委託事業 476 千円

インターネット上にある市内 5 中学校に関する記述を検索し、問題のあるものについては各校に情報提供します。また、緊急対応を要するものについては専門家に削除依頼するなど、迅速に対応します。

5. スクールソーシャルワーカーの活用 2,456 千円

スクールソーシャルワーカーを配置し、カウンセラー・学校・関係機関などと連携し、心のケアの他に、家庭環境も含め児童生徒にとってよりよい環境づくりをめざします。

6. 心の教室相談員の活用 3,360 千円

生徒が気軽に悩みを相談し、アドバイスを受けることができるよう、中学校 5 校に 1 名ずつ、小学校 1 校に「心の教室相談員」を配置します。

7. その他 416 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：22,842 千円

小中学校の屋根防水の改修を行います

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	小学校校舎外壁改修及び屋根防水事業 中学校校舎外壁改修及び屋根防水事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.02.01.01001 / 09.03.01.01002		3か年実施計画		
事業費 85,121 千円	財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	85,121 千円
成果指標	棟数		目標値	小学校 3 棟 / 中学校 2 棟	

(一般会計予算書 258 頁～259 頁 / 264 頁～265 頁)

小中学校の校舎等の老朽化した外壁及び屋根防水の改修を実施し、児童生徒の学校での安全確保及び教育環境の改善を図ります。

◎当該年度事業内容

小学校工事費 48,301 千円

(屋根防水改修：板山小学校体育館・北棟校舎、乙川東小学校北棟校舎)

中学校工事費 36,820 千円

(屋根防水改修：半田中学校北棟西校舎、青山中学校南棟校舎)

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：85,121 千円

小中学校のトイレの大便器の洋式化を行います

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	小学校トイレ洋式化事業 中学校トイレ洋式化事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.02.01.01061 / 09.03.01.01004		3か年実施計画	50,000 千円	
事業費 150,000 千円	財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	150,000 千円
成果指標	洋式化率		目標値	50%	

(一般会計予算書 258 頁～259 頁 / 264 頁～265 頁)

小中学校の和風大便器を洋式便器に改修することにより、児童生徒の学校での生活環境の改善を図ります。

◎当該年度事業内容

小学校工事費 100,000 千円

(さくら小を除く小学校 12 校)

中学校工事費 50,000 千円

(中学校 5 校)

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：150,000 千円

岩滑小学校運動場法面の改修を行います

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	岩滑小学校運動場法面改修事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09. 02. 01. 01062		3か年実施計画	10,705 千円	
事業費 10,705 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	10,705 千円
成果指標	事業進捗率		目標値	100%	

(一般会計予算書 258 頁～261 頁)

岩滑小学校運動場の法面の浸食が進行し、崩壊の危険性が大きくなってきたので、改修することにより、児童の安全を確保します。

◎当該年度事業内容

予備設計等委託料 9,602 千円

境界確定測量委託料 1,103 千円

■全体事業期間：平成 29 年度～平成 30 年度

■全体事業費等：43,667 千円

小中学校施設の改築等基本計画を策定します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	小学校施設改築等基本計画策定事業 中学校施設改築等基本計画策定事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09. 02. 01. 02050 / 09. 03. 01. 02050		3か年実施計画	27,940 千円	
事業費 27,940 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	27,940 千円
成果指標	事業進捗率		目標値	100%	

(一般会計予算書 260 頁～261 頁 / 264 頁～267 頁)

市内 13 小学校、5 中学校の施設を維持していく上で必要な大規模な改築等工事（大規模改造または改築等）を計画的に実施するための基本計画を策定します。

◎当該年度事業内容

小学校改築等基本計画策定業務委託料 18,632 千円

中学校改築等基本計画策定業務委託料 9,308 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：27,940 千円

就学援助のうち学校給食について、実費全額補助とします

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	要・準要保護児童就学奨励事業 要・準要保護生徒就学奨励事業	部課名等	教育部学校教育課
歳出科目	09. 02. 02. 00270 / 09. 03. 02. 00270	3 か年実施計画	
事業費	85,391 千円	財源	国県支出金 512 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 84,879 千円

(一般会計予算書 260 頁～261 頁 / 266 頁～267 頁)

経済的事情により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、給食費等学校で必要な経費の一部を援助し、教育を受ける権利を保障し、教育の機会均衡を図ります。

このうち、給食費の補助率について、平成 29 年度よりこれまでの 80%から 100%に改め、更なる教育の機会均衡に努めます。

◎当該年度事業内容

小学校 要・準要保護児童就学奨励事業 43,822 千円
(給食費補助率改定の影響額 5,668 千円増)

中学校 要・準要保護生徒就学奨励事業 41,569 千円
(給食費補助率改定の影響額 3,646 千円増)

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：85,391 千円

学校給食業務の効率的運営を図ります

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校給食調理委託事業	部課名等	教育部学校教育課
歳出科目	09. 06. 03. 00202	3 か年実施計画	
事業費	126,996 千円	財源	国県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 126,996 千円
成果指標	異物混入件数	目標値	0 件

(一般会計予算書 304 頁～305 頁)

学校給食センターの調理業務等を民間委託とし、学校給食業務の効率的運営を図ります。

◎当該年度事業内容

第 1、第 2 学校給食センター調理業務委託
126,996 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：126,996 千円



栄養バランスのとれた給食を提供します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校給食特別会計	部課名等	教育部学校教育課
歳出科目		3か年実施計画	
事業費	471,865 千円	財源	国県支出金
			0 千円
	471,865 千円	財源	地方債
			0 千円
成果指標	学校給食実施回数 給食物資地産地消率	目標値	193 回 50%

(特別会計予算書 79 頁～85 頁)

児童生徒にバランスのとれた栄養のある食事を提供します。給食を生きた教材として活用し食育を推進し、また、地産地消に努め学校給食の充実を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 小学校給食食材費 296,883 千円
2. 中学校給食食材費 174,982 千円

- 全体事業期間：平成 29 年度
- 全体事業費等：471,865 千円



愛知県民俗芸能大会(半田市大会)を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	愛知県民俗芸能大会（半田市大会） 開催事業	部課名等	教育部生涯学習課
歳出科目	09.05.01.00552	3か年実施計画	500 千円
事業費	500 千円	財源	国県支出金
			250 千円
	500 千円	財源	地方債
			0 千円
	500 千円	その他	一般財源
			250 千円

(一般会計予算書 276 頁～277 頁)

半田市内の郷土芸能と県内他地域の郷土芸能が各々の伝統を披露する民俗芸能大会を愛知県との共催で実施します。半田の郷土芸能への関心・理解を深め、他の郷土芸能との交流により、郷土芸能の継承を図ります。

◎当該年度事業内容

愛知県民俗芸能大会（半田市大会） 500 千円

- 全体事業期間：平成 29 年度
- 全体事業費等：500 千円



音楽文化振興を推進します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	音楽文化振興事業			部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09. 05. 01. 00550			3 か年実施計画	9, 400 千円	
事業費 9, 400 千円		財源	国県支出金	4, 700 千円	そ の 他	2, 054 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	2, 646 千円

(一般会計予算書 276 頁～277 頁)

市民に質の高い音楽を提供することにより、新たな音楽文化の創造や文化芸術の振興を通じ、ひとづくりやまちづくりに繋げていくとともに、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現を目指します。

◎当該年度事業内容

1. 音楽文化振興事業委託料 9,400 千円

- ・セントラル愛知交響楽団によるコンサート
- ・セントラル愛知交響楽団、金城学院学生による吹奏楽コンサート
- ・市内13小学校でのアウトリーチ（出前授業）
- ・市内5中学校でのワークショップ（吹奏楽部指導、楽器クリニック）
- ・ビギナーのためのクラシック音楽講座
- ・クラシック音楽講座（上級編）

■全体事業期間：平成28年度～平成32年度

■全体事業費等：46,600 千円



セントラル愛知交響楽団・金城学院学生による吹奏楽コンサート



小中学校でのワークショップ、アウトリーチ事業

雁宿ホールの天井等の改修を行います

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造 5-2-1 生涯学習 5-2-2 公民館活動】

事業名	福祉文化会館施設等改修事業	部課名等	教育部生涯学習課
歳出科目	09. 05. 06. 00250	3 年実施計画	31, 548 千円
事業費	財 国県支出金	0 千円	そ の 他 0 千円
66, 628 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 66, 628 千円

(一般会計予算書 288 頁～289 頁)

雁宿ホールは昭和 63 年 1 月に開館し、施設や設備の経年劣化が著しいため、計画的に整備改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 大規模天井等改修工事 監理委託 1, 161 千円
(大ホール壁面工事) 工事 42, 656 千円
2. トイレ改修工事 17, 182 千円
3. 大ホールインカム設備更新 5, 629 千円

■全体事業期間：平成 27 年度～平成 29 年度

■全体事業費等：586, 130 千円



乙川交流センターニコパルの天井の改修を行います

【総合計画：5-2-2 公民館活動】

事業名	乙川交流センターニコパル施設改修事業	部課名等	教育部生涯学習課
歳出科目	09. 05. 09. 00250	3 年実施計画	42, 903 千円
事業費	財 国県支出金	0 千円	そ の 他 0 千円
42, 903 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 42, 903 千円

(一般会計予算書 296 頁～299 頁)

乙川交流センターニコパルの施設利用者の安全確保を図るため、多目的ホールの大規模天井等の改修工事を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 調査・設計委託 3, 564 千円
2. 工事監理委託 1, 296 千円
3. 改修工事 38, 043 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：42, 903 千円

子どもの読書活動を推進します

【総合計画：5-2-1 生涯学習】

事業名	図書館一般事務 (子ども読書活動推進事業)		部課名等	教育部図書館	
歳出科目	09. 05. 03. 00201		3 年実施計画		
事業費 314 千円	財 源	国県支出金	0 千円	そ の 他	53 千円
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	261 千円

(一般会計予算書 280 頁～283 頁)

乳幼児期から本に親しんでもらう事業の一環として、読書手帳を 3 か月児健康診査時に配布します。

読書を習慣づける取組みとして、小学校 1 年生全員に配布していた読書通帳（読書した本を記録する冊子）を、小学校全学年に対象を拡大して配布します。

新美南吉のふるさと半田の子どもたちが、南吉作品の楽しさやすばらしさに親しむ機会を増やし、読書の感想を絵にすることで、読書力や表現力を養うとともに、読書活動の振興を図ります。

◎当該年度事業内容（主な事業）

1. 読書手帳の配布 54 千円
2. 読書通帳（小学校低・中・高学年用）の配布 207 千円
3. 新美南吉読書感想画コンクール 53 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：314 千円



国の登録文化財である小栗家住宅の調査をします

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	小栗家住宅文化財調査事業			部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09. 05. 01. 00451			3 か年実施計画	2, 000 千円	
事業費 1, 984 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	1, 984 千円

(一般会計予算書 274 頁～275 頁)

明治前期の近代和風建築物である「小栗家住宅」について、文化財としての現状調査を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 小栗家住宅総合調査報告書作成
1,984 千円

- 全体事業期間：平成 28 年度～平成 29 年度
- 全体事業費等：2,984 千円



指定文化財の保存修理や保存伝承の保護、保存を図ります

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	文化財保存修理等補助事業			部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09. 05. 01. 00460			3 か年実施計画	20, 000 千円	
事業費 19, 065 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	19, 065 千円

(一般会計予算書 274 頁～275 頁)

文化財を保護するため、指定文化財の保存修理や保存伝承に要する経費に対して補助を行います。

◎当該年度事業内容

1. 文化財保存修理事業補助金 19,065 千円

- 全体事業期間：平成 29 年度
- 全体事業費等：19,065 千円



企画展を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	企画展開催事業	部課名等	教育部博物館
歳出科目	09. 05. 03. 01050	3 年実施計画	2,000 千円
事業費 2,000 千円	財	国県支出金	451 千円
	源	地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	1,549 千円
成果指標	企画展開催期間内入館者数	目標値	55 千人

(一般会計予算書 284 頁～285 頁)

市民の社会教育を推進し、郷土文化への愛着を深め、地域文化の向上を図るため、企画展「Sushi-半田の酢醸造と食文化のはなし-」、企画展「半田市制 80 周年記念展」、企画展「バードカービング展」、「愛知やきものヒストリー2017 共催 半田のやきもの」、「知多工芸展」、「博物館友の会合同展」を開催します。



◎当該年度事業内容

1. 企画展開催事業 2,000 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：2,000 千円

図書館博物館の吊り天井を改修します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	図書館、博物館施設等改修事業	部課名等	教育部博物館
歳出科目	09. 05. 03. 02052	3 年実施計画	26,400 千円
事業費 23,307 千円	財	国県支出金	0 千円
	源	地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	23,307 千円

(一般会計予算書 284 頁～285 頁)

来館者の安全確保を図るため、図書館博物館施設のエントランスホールの吊り天井落下防止対策による改修工事を行います。



◎当該年度事業内容

1. 吊り天井等改修事業 23,307 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：23,307 千円

日本画家 鈴木靖将氏の原画展を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	企画展開催事業		部課名等	教育部博物館（新美南吉記念館）	
歳出科目	09. 05. 07. 00701		3か年実施計画	千円	
事業費 5,525 千円	財源	国県支出金	1,750 千円	その他	2,125 千円
		地方債	0 千円	一般財源	1,650 千円
成果指標	特別展 1 日あたりの観覧者数		目標値	250 人	

（一般会計予算書 294 頁～295 頁）

新美南吉絵本シリーズ 10 冊の絵を手がけた日本画家、鈴木靖将氏の原画展を 3 期に分けて開催します。また、顕彰基金を充当して幼い南吉と母をモデルにした絵画の制作を同氏に委託します。

◎当該年度事業内容（特別展・企画展 2 本分）

1. 特別展展示作成委託 2,241 千円
2. 特別展関連行事委託 200 千円
3. 絵画作成委託料 2,000 千円
4. 印刷製本費、原画借上料他 1,084 千円

※2 及び 3 に新美南吉文学顕彰基金繰入充当

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：5,525 千円



新美南吉記念館に屋外休憩所を整備します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	新美南吉記念館屋外休憩所建設事業		部課名等	教育部博物館（新美南吉記念館）	
歳出科目	09. 05. 07. 00851		3か年実施計画	47,206 千円	
事業費 51,323 千円	財源	国県支出金	8,938 千円	その他	24,466 千円
		地方債	0 千円	一般財源	17,919 千円

（一般会計予算書 294 頁～295 頁）

校外学習の児童・生徒や一般来館者等が、雨天時の飲食や夏季炎天下に休憩する場所がないため、せせらぎ沿いに大型東屋と園庭からなる休憩施設を建設し、来館者の利便性向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 屋外休憩所整備工事 49,659 千円
※社会資本整備総合交付金充当
2. 工事監理委託料 1,469 千円
3. 印刷製本費 144 千円
4. 完了検査申請手数料 51 千円

■全体事業期間：平成 28 年度～29 年度

■全体事業費等：57,200 千円

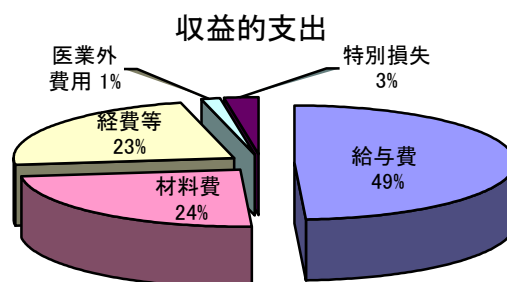
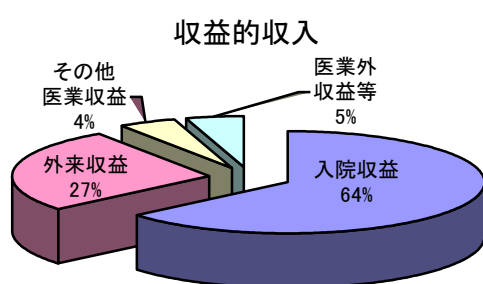


平成 29 年度 病院事業予算

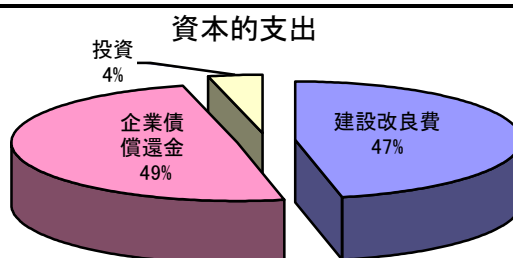
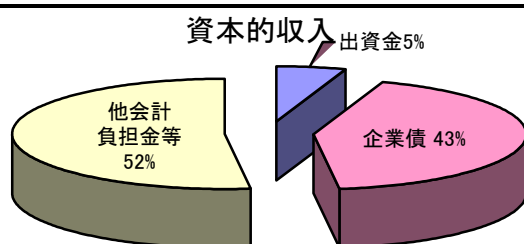
【総合計画：2-3-3 半田病院】

事 業 名		半田病院事業会計総括		部課名等	半田病院管理課	
歳出科目				3 か年実施計画		
事業費 13,716,110 千円		財 源	国県支出金	32,210 千円	繰 入 金	682,000 千円
			企 業 債	200,000 千円	そ の 他	12,801,900 千円
成果指標	経常収支比率			目標値	102.9%	
	医業収支比率				101.6%	
	累積欠損金				730 百万円	

(企業会計予算書 272 頁～295 頁)



収益的収入	金額	説明	収益的支出	金額	説明
入院収益	81 億 4,352 万円	単価 60,300 円、370 人/日	給与費	62 億 5,899 万円	医師等職員給与、賃金
外来収益	34 億 1,942 万円	単価 14,300 円、980 人/日	材料費	30 億 4,905 万円	薬品、治療に必要な材料費
その他医業収益	6 億 428 万円	個室代、健診料、予防接種	経費等	29 億 2,759 万円	委託料、賃借料、減価償却費等
医業外収益等	5 億 9,794 万円	一般会計繰入金等	医業外費用	1 億 7,015 万円	借金の利息、消費税
			特別損失	3 億 3,055 万円	過年度に起因する費用
計	127 億 6,516 万円	(A)	計	127 億 3,633 万円	(B)
収益的収入計(A)－収益的支出計(B) = 2,883 万円			2,883 万円の黒字予算		



資本的収入	金額	説明	資本的支出	金額	説明
出資金	2,500 万円	一般会計出資金	建設改良費	4 億 5,723 万円	医療機器購入、職員給与等
企業債	2 億円	医療機器整備	企業債償還金	4 億 8,403 万円	借金の返済
他会計負担金等	2 億 4,245 万円	一般会計繰入金等	投資	3,852 万円	看護学生修学資金貸付
計	4 億 6,745 万円	(C)	計	9 億 7,978 万円	(D)
資本的収入計(C)－資本的支出計(D) = △5 億 1,233 万円					

半田病院の医療機器を購入します。

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	医療機器購入事業		部課名等	半田病院管理課	
歳出科目	01. 01. 02. 01		3 年実施計画	250,000 千円	
事業費	250,000 千円	財源	国県支出金	千円	その他
			地方債	200,000 千円	一般財源 50,000 千円

(半田病院事業会計予算書 292 頁～293 頁)

地域の中核病院として必要な高度医療機器の購入整備を計画的に行い、医療サービスの質向上を図り、専門的で適切な医療の提供を維持します。

◎当該年度事業内容

1. X線テレビ透視診断装置の更新 42,444 千円（平成 15 年購入機器）
2. 超音波画像診断装置の更新 13,576 千円（平成 20 年購入機器）
3. その他医療機器等購入 193,980 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：250,000 千円



X線テレビ透視診断装置

水道事業の経営基盤の強化を図ります

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	運営基盤強化事業		部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01. 01. 03		3か年実施計画		
事業費	65,609 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他 65,609 千円
		地方債	地方債	0 千円	一般財源 0 千円
成果指標	年度末時点における収納率		目標値	98.2%	

(企業会計予算書 324 頁～325 頁 / 334 頁～335 頁)

専門技術の維持及び未収金の収納強化のための業務委託と併せ、経費の縮減や適正な収益の確保に努めながら、水道事業経営の安定化を図って行きます。

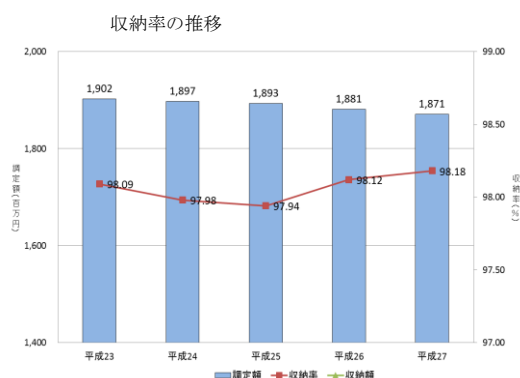
◎ 当該年度事業内容

1. 水道料金徴収等業務委託 65,609 千円

委託業務内容：①窓口 ②検針 ③開閉栓
④調定収納 ⑤滞納整理⑥メーター管理

■全体事業期間：平成 26 年度～平成 30 年度

■全体事業費等：324,841 千円



環境に配慮した配水手法に転換します

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	環境対策事業		部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01. 01. 01		3か年実施計画	517,246 千円	
事業費	514,406 千円	財源	国県支出金	24,955 千円	その他 489,451 千円
		地方債	地方債	0 千円	一般財源 0 千円
成果指標	増圧ポンプ施設数 高架型配水池建設工事進捗率		目標値	5 か所 100.0%	

(企業会計予算書 342 頁～345 頁)

老朽化した砂谷配水池を高架型配水池に改築することにより、平成 30 年度に深谷増圧ポンプ場と吉田増圧ポンプ場を廃止し、配水施設の省エネルギー化と維持管理費の縮減を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 砂谷高架型配水池の建設 496,633 千円
2. 砂谷配水池進入路用地取得等 17,773 千円

■全体事業期間：平成 22 年度～平成 40 年度

■全体事業費等：1,738,636 千円



地震に強い水道管を整備します

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	地震対策事業			部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.01			3か年実施計画	324,139 千円	
事業費 335,734 千円		財源	国県支出金	12,750 千円	そ の 他	321,338 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	1,646 千円
成果指標	大口径配水管の耐震化率			目標値	54.9%	
	防災拠点施設への応急給水栓整備率				91.8%	

(企業会計予算書 342 頁～345 頁)

巨大地震などに対応するため、基幹管路（φ300mm以上の配水管）の耐震化を推進するとともに防災拠点施設への応急給水栓整備を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 大口径配水管

・耐震化工事 183,611千円

岩滑西町八丁目（L＝250m）、北滑草町地内（L＝380m）

※L＝47,969mの内26,015m整備済

・測量調査設計業務委託 15,876千円

2. 防災拠点施設への応急給水栓整備

・整備工事 129,467千円

西成岩区民館、花園小学校、花園公園、平地公民館、高根保育園

※49か所の内40か所整備済

・測量調査設計業務委託 6,780千円

■全体事業期間：平成19年度～平成40年度

■全体事業費等：4,683,832千円



公共下水道を整備します。

【総合計画：3-3-2 汚水処理】

事業名	汚水整備事業		部課名等	水道部下水道課	
歳出科目	01.01.01		3か年実施計画	262,796千円	
事業費 242,108千円	財源	国県支出金	24,735千円	その他	0千円
		地方債	191,900千円	一般財源	25,473千円
成果指標	老朽管改築更新延長 公共汚水ます設置か所数		目標値	280m 430か所	

(企業会計予算書 396 頁～397 頁)

平成 28 年度の公共下水道整備区域であるのぞみが丘周辺地区において、路面復旧工事を側溝の整備等（土木負担金）と併せて実施します。また、新築など新規の下水道接続需要に応えるため、供用開始区域内において公共汚水ます設置工事を実施します。

設置年度が古く老朽化した管路の布設替えを実施し、持続的な機能確保に努めます。また、今後増大することが想定される施設の改築需要に対応すべく、ストックマネジメント基本計画を策定し、施設管理の最適化を図ります。

重要な管路の耐震化を進め、地震時における施設への被害軽減、機能維持を図ります。さらに、地震等の災害発生時において、避難所のトイレを確保するため、公共下水道に直接流すことができる仮設トイレ用ますを設置します。

◎整備状況等

	27 年度末	28 年度末(見込み)	29 年度末(見込み)
整備面積	1,853.0 ha	1,867.3 ha	1,867.3 ha
整備率	86.9 %	87.6 %	87.6 %
人口普及率	88.5 %	89.0 %	89.0 %
接続率	81.3 %	82.5 %	83.5 %

◎当該年度事業内容

1. 汚水管整備に伴う路面復旧工事 64,515 千円
のぞみが丘周辺地区 14.3ha
2. 公共汚水ます設置工事（新設） 80,109 千円
供用開始区域内 430 か所
3. 供用開始区域内汚水管布設替工事 28,547 千円
白山・桐ヶ丘地区 L=280m
4. スtockマネジメント基本計画策定業務 8,590 千円
供用開始区域 1,867.3ha
5. 耐震実施設計業務 6,486 千円
中央汚水 1, 6 号幹線 マンホール 21 か所
6. 災害用水洗トイレます設置工事 2,000 千円
高根保育園 4 基
7. その他 51,861 千円

■全体事業期間：平成 29 年度

■全体事業費等：242,108 千円

浸水対策・排水ポンプ場の改築・更新を実施します

【総合計画：4-2-5 治水・排水対策】

事業名	雨水整備事業費			部課名等	水道部下水道課	
歳出科目	01.01.02			3か年実施計画	170,075千円	
事業費 172,706千円	財源	国県支出金	18,441千円	その他	0千円	
		地方債	106,500千円	一般財源	47,765千円	
成果指標	雨水管整備延長			目標値	190.0m	

(企業会計予算書 398 頁～399 頁)

台風や近年その発生が懸念されている局地的豪雨による浸水被害の発生を抑制するため、平成26年度に実施した既存雨水施設の再調査結果に基づき、雨水管渠を整備します。

また、ストックマネジメント支援制度の創設に伴い、雨水管路施設のストックマネジメント基本計画策定及び排水ポンプ場の機械・電気設備、土木建築について、ストックマネジメント全体計画を策定します。

◎整備状況等

	27年度末	28年度末(見込み)	29年度末(見込み)
整備面積	1,784.3 ha	1,784.9 ha	1,784.9 ha
整備率	83.7 %	83.7 %	83.7 %

◎当該年度事業内容

1. 雨水管整備工事（浸水被害対策）

半田東排水区雨水管渠整備（一本木町地内） 15,950千円

向山排水区雨水管渠整備（花田町、新居町地内） 54,750千円

※事業期間：平成28年度～平成31年度

2. スtockマネジメント基本計画策定業務

19,548千円

供用開始区域 1,867.3ha

事業期間：平成29年度

3. 排水ポンプ場改築・更新計画策定業務

ストックマネジメント全体計画策定業務 29,000千円

※事業期間：平成26年度～

4. その他

53,458千円



若宮排水ポンプ場（乙川稗田町）

■全体事業期間：平成29年度

■全体事業費等：172,706千円